

資 料

沖縄国際大学・沖縄法政研究所

第19回講演会

沖縄法政研究所は、宮古における2回目の催しとなる第19回講演会を、2008年11月29日の午後3時から6時に、宮古島市立中央公民館研修室にて行った。講師は沖縄国際大学沖縄法政研究所所員・法学部講師の黒柳保則氏、コメンテーターは宮古郷土史研究会運営委員の仲宗根將二氏である。なお、宮古郷土史研究会（砂川幸夫会長）の後援を受けたことを付記したい。

〔講演要旨〕

宮古の政治行政は、1945年12月から米国の軍政下に置かれたことにより、沖縄や八重山、すなわち戦前ともに沖縄県を構成した他の地域とは分離された。その後、1952年4月に琉球政府が発足し、再び他の地域と統合されるまで、近現代の宮古政治行政史のうえでは前例のない「宮古の、宮古による、宮古のための自治」を経験した。本講演では、今ではほとんど知られていないこうした事実について取り上げる。具体的には、この時期の宮古における「自治」の中心的な役割を担った宮古支庁・宮古民政府・宮古群島政府という3つの「政府」について、米軍政府の姿勢、組織の基本的な性格、首長や議員の特徴、執行機関と議決機関との関係、さらには復興を目指して取り組まれた政策課題といったトピックを実証的に考察する。沖縄や八重山といった他の地域の政治行政との関係も視野に入れつつ、戦後の宮古における「自治」の原点ともいえるべき時期の「政府」について、その「制度」と「実態」を掘り起こし、今後の「自治」を考えるためのよすがとしたい。

『宮古支庁・宮古民政府・宮古群島政府』

—戦後の宮古における「自治」の原点、1945年～1952年—

黒 柳 保 則

(沖縄国際大学沖縄法政研究所所員・法学部講師)

I. はじめに—課題の設定

宮古の皆さまこんにちは。沖縄国際大学沖縄法政研究所所員・法学部講師の黒柳保則です。ご縁がありまして、昨年からは沖縄国際大学に勤務しております。

私が初めて宮古に参りましたのは、1998年3月のことでした。それ以来たびたび足を運んでおりまして、今回で5回目の宮古訪問です。これまで公私にわたり、宮古の方々にはたいへんお世話になっております。

私はこれまで、米軍政下における宮古の政治行政についていくつかの論文を発表し、何度かの研究報告をして参りました。しかしながら、宮古においてお話しする機会を持つのは今回が初めてです。これまでのご恩返しの一端ということで、今日は心を込めてお話させていただきたいと思っております。どうか最後までお付き合い下さい。

それでは、始めさせていただきますと思います。

今回の講演におきましては、2つの課題を設定しました。

1つの課題は、「宮古における分離期の政治行政は、どのように位置づけられるのか」ということについて、考察することです。宮古における「分離期」は、米軍政の施行から琉球政府の発足まで、すなわち1945年12月8日から1952年3月31日までとしました。

具体的には、まず、戦前の宮古における「自治」制度の検討をします。そして、戦後の宮古における「自治」制度を確認し、さらに、戦前と戦後の宮古における政治行政の変化を検討したいです。

もう1つの課題は、「この時期の住民側行政機関である宮古支庁・宮古民政府・宮

古群島政府とは何だったのか」ということについて、「制度」と「実態」とを検証することによって考察することです。考察するにあたっては、これら3つの住民側行政機関を、個別に取り上げることとします。

具体的には、まず、住民側行政機関の設置の根拠となる法規について確認します。それから、米軍政府（後に米民政府）の住民側行政機関に対する姿勢と、住民側行政機関の米軍（民）政府に対する姿勢を検討することによって、軍民相互の関係性を明らかにしたいです。また、住民側行政機関の組織としての基本的性格やその変遷をまとめ、「首長」や「議員」の特徴に言及します。

「首長」や「議員」についてですが、「首長」は、宮古支庁においては宮古支庁長であって、宮古民政府においては宮古知事、そして宮古群島政府においては宮古群島政府知事です。「議員」は、宮古郡会議員・宮古議会議員・宮古民政議会議員・宮古群島議会議員ということになります。

それから、「首長部局」と「議会」との関係を検討しますが、「首長部局」とは、今回の報告に則していえば、住民側行政機関における部や課のことです。例えば、1945年12月8日の軍政施行の段階では、宮古支庁における3つの課（総務・経済・学務）のことを指します。

また、「議会」ですが、この時期には宮古郡会・宮古議会・宮古民政議会・宮古群島議会という4つの「議会」がありました。制度上では、前の3つが宮古支庁長や宮古知事の「諮問機関」で、後の1つが宮古群島の「議決機関」です。性格が変化していることにご注意ください。議会というと一般的には議決機関ということになりますが、議決機関でないものもその実態から「議会」と捉えて、括弧をつけてそれを表記しました。さらに、この分離期のさまざまな政策課題についても触れていきたいです。

II. 宮古における政治行政の分離

それでは、戦前の宮古における地方（自治）制度を検討しましょう。（自治）という表記になっておりますのは、戦前の大日本帝国憲法のもとにおいては、官治的な「地方制度」はあっても、民主的な「地方自治制度」はなかったという捉え方があ

るところから来ています。

私もその捉え方に賛同するものでありますが、それでは戦前の日本に「自治」がなかったと言い切れるかという、必ずしもそうではないと思いますので、括弧書きにしてあるというわけです。このような「限界」に加えて、戦前の沖縄県は、1920年代に至るまで、他府県とは違った地方（自治）制度を経験したことを確認したいと思います。

まずは、県レベルから参りましょう。沖縄県の場合には、1909年に府県制が施行されました。これには勅令第20号によって、「特例」がつけられておりまして、「特別県制」と呼ばれております。この年に第1回沖縄県会議員選挙が行われましたが、この「特例」によりまして、有権者は区町村会議員に限定されるという、複選制の形式を取っておりました。

この場合の「区」と言いますのは、首里区、那覇区でありまして、宮古には「区」というものはありませんでした。宮古にあったのは「町」や「村」ですが、有権者はそれらの議会の議員に限定されていたということです。当時は「町」や「村」の議員を選ぶ際にも、普通選挙制ではなく制限選挙制にて選挙を実施しておりました。第1回沖縄県会議員選挙の宮古郡における有権者は55名で、要するにこれが「町」や「村」の議員の数ということになります。沖縄県会議員の割り当てとしては、定員30名のうちの2名でした。

この「特例」ですが、沖縄県の当局や県会の運動が功を奏しまして、1920年に撤廃されております。翌1921年に第4回沖縄県会議員選挙が行われましたが、有権者が町村会議員に限るという規定はなくなりました。しかしながら、この選挙は、制限選挙制にて実施され、有権者は、直接国税3円以上を納めた男子住民となっております。宮古郡の有権者は2971名でありまして、沖縄県会議員の割り当ては1名ふえて3名でした。

それから、郡レベルですが、宮古のみならず沖縄県全域には、他府県のような郡制は、結局のところ施行されませんでした。郡制ができたのは1890年ですが、沖縄県には施行されず、その6年後の1896年に、勅令によって沖縄県区制・沖縄県郡編成法が公布されております。これによって宮古郡が誕生して、宮古島庁・島司が置かれました。

宮古島庁・島司は、他府県において郡制が1926年に廃止となった際に、時を同じくしてなくなりました。代わって、現在まで続く宮古支庁・支庁長が置かれたという経過をたどっています。島司や支庁長は、ともに官選でした。戦前は、宮古のみならず沖縄県全域において、郡会という郡レベルの議会は、他府県とは違って置かれなかったということを指摘させて頂きたいと思います。

町村レベルに参りましょう。先ほどの県のレベルと同様に、こちらも1920年まで「特別制」でありました。1908年に、「特別町村制」といわれる沖縄県島嶼町村制が施行されて、同時に従来の「間切」や「島」が「町」や「村」に、「村」が「字」にそれぞれ改称されております。また、「間切役場」や「島役場」が「町役場」や「村役場」になり、「間切長」や「島長」が「町長」や「村長」に、さらには「村長」が「区长」になりました。「長」はすべて官選でありまして、選挙によって選ばれたわけではありません。宮古郡はこの時に、平良・城辺・下地・伊良部の各村に行政区画されました。多良間については、1913年に平良村から分村しておりまして、上野については、戦後になってからの1948年に下地村から分村しております。

この「特別制」が、1920年に「普通制」になります。1920年に「普通町村制」たる「町村制」が施行されまして、「特別町村制」たる「島嶼町村制」は廃止となったのです。従来は知事の任命、すなわち官選であった各町村長は、各町村議会の間接公選となりました。町会や村会における選挙で町村長が選ばれるという、他府県と同じ形になったのです。

次に、戦前の宮古における政治行政組織の検討に移ります。戦前といいましたが、ここで取り上げるのは1944年についてです。この当時、宮古には市がなく、全域が沖縄県宮古郡でありました。宮古郡は、平良町・城辺村・下地村・伊良部村・多良間村の1町4村です。

沖縄県は、いわば内務省の出先機関ともいうべき位置づけで、内務官僚のポストのひとつとしての知事がいました。比較的大規模な府県の部長クラスが沖縄県の知事になり、他府県へ転勤して行くというパターンです。沖縄県知事の下に、1官房3部、すなわち官房・内政部・経済部・警察部が置かれ、宮古支庁はその内政部に直結しておりました。

当時の宮古支庁は、総務・経済・学務の3課制です。また、警察部のもとには宮

古警察署が置かれていました。定員30名の沖縄県会には宮古郡より3名が送り出されていましたが、この当時は1942年の翼賛選挙において当選した議員です。

また、宮古には宮古島郵便局・宮古税務署・平良区裁判所といった国の出先機関がありました。これらをたどって行きますと、行政機関は熊本、司法機関は長崎にある上級の出先機関を経由して、東京にある各省のいわゆる「本省」や大審院に連なっていることがわかります。

さらに、米軍政下の宮古における政治行政組織を検討しましょう。これは、米軍による宮古の占領管理機構の末端ということになります。宮古における占領管理機構には、直接統治という特徴がありました。米軍政下に置かれた他の3群島、すなわち奄美・沖縄・八重山も同様です。

国際法的には、米軍政下に宮古が置かれた分離期は、戦時国際法に基づいて統治が行われていました。それが1952年4月にサンフランシスコ講和条約が施行されると、その第3条に基づく統治に変更されたことになります。先に挙げた他の3群島も同様の経過をたどりました。

米軍政下の宮古における政治行政組織には、多くの変遷がありましたが、ここでは2つの事例を挙げさせていただきます。1つは1946年3月でありまして、もう1つは1947年3月です。

1946年3月は米軍政施行直後ですが、その頂点には米国大統領が君臨しております。そこから南部琉球軍政府までは、まさしく軍の指揮命令系統でありまして、統合参謀本部－米国軍太平洋方面総司令部－米国海軍軍政府－南部琉球軍政府というルートでした。

米国海軍軍政府は沖縄にあり、その出先機関である南部琉球軍政府は宮古にありました。南部琉球軍政府のもとに宮古支庁長が率いる宮古支庁が置かれ、宮古支庁長の諮問機関として定員21名の宮古郡会があったことを指摘できます。かなり変則的ではありますが、宮古支庁長のもとには、「首長部局」たる5つの課・郵便局・警察署のみならず、各町村・町村会も置かれており、挙句の果てには、司法機関の平良区裁判所まで入っております。

1947年3月でありますが、この時には米軍側の指揮命令系統の再編成や、住民側の行政機関の組織変更がありました。頂点に米国大統領が君臨していることや、そ

の次に統合参謀本部が来ることには変わりありませんが、そこから極東軍総司令部ーフィリピン・琉球軍司令部ー琉球列島米国軍政府となり、南部琉球軍政府に至っています。

南部琉球軍政府の下には宮古支庁に代わって宮古民政府が置かれ、宮古知事が「首長部局」たる1房8部と各町村・町村会を率いていました。宮古郡会の後身として、知事の諮問機関である定員21名の宮古議会があったことも指摘せねばなりません。「司法権の独立」ということで、司法機関が行政のラインから外れ、宮古民政府とは別個に宮古地方裁判所がありました。

直接統治ですので、米軍政府の命令は、布告や布令といった米軍政府の法形式を取り、それが住民に直接適用されました。また、米軍政府は、沖縄に置かれた米国海軍軍政府や琉球列島米国軍政府のみならず、宮古に置かれたその出先機関である南部琉球軍政府も、宮古の政治行政に直接介入することができたことを指摘できます。

それでは、米軍政下の宮古における政治行政組織、ひいては米軍による宮古の占領管理機構を、いわゆる日本「本土」と比べてみましょう。

宮古の場合、その頂点には米国大統領が君臨しており、そこからはまぎれもない米軍の指揮命令系統の下にありました。米軍政府の命令が、布令や布告という形を取って、住民に直接適用されていたことも指摘できます。米軍政府が、宮古の政治行政に直接介入することができ、まさしく軍政という直接統治による、「米国軍の占領」でした。

これに対して、いわゆる日本「本土」の場合には、間接統治という特徴があります。その頂点に位置していたのは、極東委員会です。これは、連合国のうちの11ヵ国(後に13ヵ国)から構成される最高意思決定機関で、ワシントンにありました。その命令は、米国を通してのみ連合国軍最高司令官総司令部に伝えられます。

連合国軍最高司令官は、かのマッカーサー元帥です。マッカーサー元帥の諮問機関として、連合国のうちの4ヵ国からなる対日理事会在東京に置かれました。連合国軍最高司令官総司令部の命令は、終戦連絡中央事務局という日本の行政機関を通して日本政府に伝えられ、さらに都道府県に至ります。

間接統治ですので、連合国軍最高司令官総司令部の命令は、必ず法律や勅令と

いった日本の法形式に直す必要があり、直接には住民に適用されませんでした。また、連合国軍最高司令官総司令部の府県単位の出先機関は、現地の政治行政に直接介入することはできないとされたことを指摘できます。何か是正すべき問題があったとしても、必ず一旦は東京の総司令部に上げて、日本政府を通して府県に是正させるという手順を踏みました。

米国は、極東委員会において、英国・中国・ソ連とともに拒否権を持ち、さらに不一致の場合の中間指令権を持っていました。連合国軍最高司令官総司令部は、米国太平洋陸軍や米国極東軍の総司令部と組織的に重なり、連合国軍最高司令官は、米国太平洋陸軍や米国極東軍の総司令官を兼ねておりました。さらに、対日理事会は、実質的には機能しなかったことも指摘できます。

これらのことから、米国がその意思を貫徹できるシステムであったことや、制度的には「連合国の占領」だとしても、実質的には間接統治である「米国の占領」ということが分かります。

それでは、沖縄に置かれた米国海軍軍政府や琉球列島米軍政府の出先機関として、宮古に置かれた南部琉球軍政府の組織はどういうものであったのでしょうか。これまでのところ、1946年に在籍した軍人については判明しており、将校5名と下士官8名の計13名でした。民間人については不明ですが、日本人のスタッフもいたと思われます。

南部琉球軍政府の責任者は、軍政官（もしくは前任軍政官）です。大佐や中佐といった佐官級の軍人が就任しています。上部組織である米国海軍軍政府や琉球列島米軍政府の「部」と同格でありまして、人事異動もしておりました。

ここで、宮古における戦前と戦後との政治行政組織の変化が、この地域に何をもたらしたのか検討しましょう。

戦前の宮古は、沖縄県の出先機関である宮古支庁が置かれ、沖縄県会に3名の議員を送り込んでおり、沖縄県の一地域としての政治行政空間を形成していました。これに対して、戦後の宮古は、他の群島と政治行政的に切り離されたうえに、米軍政下の「自治政府」ともいべき宮古支庁が置かれ、史上はじめての宮古レベルの「議会」として宮古支庁長の「諮問機関」である宮古郡会を有しており、独自性を持った政治行政空間に変化したと言えます。

「自治」は、住民が自ら地域の政策を決め、自ら資金を賄ってそれを実行することがその要諦であると思いますが、現在でもそれをきちんとできるのは非常にまれです。この時期の「自治」というのも、米軍政下における限定的なものであったということで、あえて括弧をつけてあります。

しかし、宮古は、南部琉球軍政府の管理下に置かれたとは言え、米軍の実践部隊は、いませんでした。何か特別な必要があれば、沖縄から船や飛行機でやってくるという形になりますから、実戦部隊によるプレッシャーというのは、ほとんどなかったと思います。当時は宮古の「自治度」というか、「自由度」は高いと認識されていましたが、その理由はこのあたりにあるのではないのでしょうか。

もう少し詳しく見てみますと、沖縄戦によって、日本の敗戦前に、指示を仰ぐべき沖縄県が消滅してしまいました。これは、国（内務省）や沖縄県から、宮古支庁が孤立したということです。戦後の混乱状態の中で、宮古に対して1945年12月8日に米軍政が施行され、これに伴って宮古支庁は南部琉球軍政府の管轄下に入りました。翌1946年1月29日に、日本から行政が分離されるという事態に至ります。

米軍政施行に伴って、宮古支庁の組織が拡大しました。そもそも宮古支庁が沖縄県内政部に直結したものでありまして、その中に警察部所属の警察署や通信省所属の郵便局が入るというのは、通常ではあり得ません。それが米軍政という特殊事情の下で統合されてしまいました。

また、それに止まらず、宮古支庁には、各町村・町村会、そして宮古郡会という宮古レベルの「議会」、果ては司法機関である平良区裁判所も含まれました。このようことから、宮古支庁は、正確に定義することは難しいのですが、いわば「自治政府」化したと言ってもいいのではないかと思います。

「議会」についてももう少し詳しくお話ししますと、沖縄戦によって沖縄県会が消滅してしまい、これまでなかった宮古レベルの「議会」である宮古郡会が置かれました。宮古から3名の議員を送り出していた沖縄県会が「議決機関」であって、定員21名の宮古郡会は宮古支庁長の「諮問機関」です。しかし、宮古郡会（よりはつきりするのは次の宮古議会）は、制度的には「諮問機関」でありながら、実態としては「議決機関」としての運用がなされていました。また、副議決機関であるところの参事会も置かれていました。組織としては沖縄県会にならったものを考えたとい

うことですね。

大枠としては旧沖縄県時代の政治行政組織を受け継いでおりますし、人的にもかなり引き継いでいると言えます。

また、交通面や経済面の状況を見ることで、宮古における戦後の政治行政の置かれた状況を補足しておきましょう。日本「本土」や他群島との交通は、沖縄戦のなかで遮断されてしまいましたが、戦後もいわゆる許可制という形で厳しく制限されました。民間貿易は基本的に認められておらず、米軍を通しての小規模な貿易が認められていたに過ぎません。こうした事実上の物流の遮断が、経済活動に大きな制限を加えることとなり、復興の遅れにつながりました。これが、日本「本土」から東南アジアまでを射程に入れた、イリーガルな貿易の隆盛という、「密貿易社会」の前提だといえます。

Ⅲ. 宮古支庁

それでは、宮古支庁・宮古民政府・宮古群島政府の順に、それぞれ詳しく検討していききたいと思います。

最初は宮古支庁です。1945年12月8日から1947年3月20日まで存続しました。英語で言いますと、“Miyako Branch Administration”です。米軍公文書を読んでいますと、このように表記されております。

まずは宮古支庁の設置の根拠となる法規を確認しましょう。宮古支庁の場合には、厳密な意味で設置の根拠となる法規はありません。考えられるところとしては、次の2つがあります。

1つは、1945年12月8日になされた米軍政施行そのものを宣言した、米国海軍軍政府布告第1号のA号です。これは、1945年11月26日付けですけれども、宮古に適用されたのは、1945年12月8日と考えられます。もう1つは、内容については後で詳しくお話ししますが、1946年3月に発出された米国海軍軍政府南西諸島南部南西諸島命令第1号・第2号です。

この2つの法規のうちのいずれか片方を、宮古支庁の設置の根拠とみることもできると思いますし、両方を、宮古支庁の設置の根拠とみることもできると思います。

どちらかと言えば、米国海軍軍政府南部南西諸島命令第1号・第2号が、宮古支庁の設置の根拠と考えるのに相応しいでしょう。

まず、米国海軍軍政府南部南西諸島命令第1号の内容を見ます。この法規の対象は南部琉球軍政府の管轄下に置かれた先島諸島、すなわち宮古と八重山の両群島となっていることにご注意ください。要点は、①宮古と八重山は奄美や沖縄とは分離して統治されること、②南部琉球軍政府の軍政官にファーバー中佐が任命されたこと、そして③ファーバーは米軍政府の実質的な責任者である副長官ムーレー大佐の代理官であること、です。

それから、米国海軍軍政府南部南西諸島命令第2号の内容を見ましょう。こちらでも宮古と八重山を対象としています。その要点は、①奄美・沖縄・宮古・八重山は、日本政府より分離して行政を運営している、②沖縄島において行政を運営する県庁は存在しない、そして、ここは大事ですが、③宮古においては今後南部琉球軍政府の統括監督の下で、これまで日本政府や沖縄県によってなされた全政治権能と活動を宮古支庁長の行政権内に置く、さらに、④八重山においては今後南部琉球軍政府の統括監督の下で、これまで日本政府や沖縄県によってなされた全政治権能と活動を八重山支庁長の行政権内に置く、です。

「全政治権能と活動」とは、いわゆる三権のうちの立法権と行政権ということだと思われます。しかし、宮古支庁の段階では司法権も含まれてしまっていることにご注意ください。

この米国海軍軍政府南部南西諸島命令第2号には、「これまで日本政府や沖縄県によってなされた全政治権能と活動を宮古支庁長の行政権内に置く」という規定があります。私はこれを「権力集中体制」と名付けておりますが、この法規はそういった形の「自治政府」を確立することを表明していると言えるでしょう。

次に、米軍政府の宮古支庁に対する姿勢です。宮古には米軍政が1945年12月8日に施行されていますが、これは日本の敗戦から3ヵ月も以上経っていることになります。沖縄戦の終結からも時間が空いており、政治行政上の空白が半年ほど続いたわけです。なぜこれだけ遅れたのかというと、1945年11月まで、米国海軍軍政府から軍政を施行すべき地域とは認識されていなかったという事実があります。

1945年11月になりまして、米国海軍軍政府は、上部機関である米国軍太平洋区域

総司令部に、宮古や八重山にも軍政を施行する権限があるのかどうか照会しています。そうすると、これらの地域にも軍政を施行する権限があるという回答がありました。そこで、米国海軍軍政府は調査団を送って、まず宮古に軍政を施行し、それから1945年12月23日に八重山へ軍政を施行するという経過をたどっております。

こうした経過からも、米国海軍軍政府が宮古を統治するための準備不足は明らかです。宮古支庁の時期、米軍政府には、「政策」といえるほどの確固とした方針はなく、朝令暮改というべき迷走ぶりを呈しておりました。

例えば、1946年1月に、南部琉球軍政府命令によって、言論・著述・新聞は絶対に自由であるとされました。しかし、半年後の1946年7月には、南部琉球軍政府取り締まり規則第8号の発出によって、新聞・雑誌・書籍・パンフレット・あるいは回覧状は、軍政府の許可なくしてこれを発行することを得ず、とされてしまいます。これは、米軍政府の管轄が海軍から陸軍に代わったことも背景にあるのですが、要するに米軍政府の政策が確立していなかったということを意味しているのでしょう。

この時期の米軍政府は、大枠としていえば、米国の軍事的な要請と矛盾しない限りで住民の生活直直しを助け、戦前の日本時代より諸制度を「民主化」しようとしていたとまとめることができます。宮古支庁への援助も、場当たりのなものでありまして、物資の放出をしたり、または資金の貸し付けをしたり、ということに止まっていました。米軍政府からの援助のうち、まとまったものは復興費、もしくは復興事業費と言いますが、これは宮古支庁が宮古民政府と改称される直前の1947年1月から支出されています。

今度は宮古支庁の米軍政府に対する姿勢です。宮古支庁は、とにかく方針の定まらない米軍政府に振り回されつつも、住民の諸要求の実現に努力しました。

政治的な面では、住民の自治要求に押されて、米軍政府に宮古郡会の設置方を訴え、実現させました。当初はその位置付けが不明確だったので、立法機関としてはいいといったさまざまな要求を出しましたが、結局のところ宮古支庁長の諮問機関となりました。

経済的な面では、復興への自助努力をしつつ、米軍政府に対して陳情を繰り返していました。そもそも宮古の生産力が本当に心もとないレベルであったことに加え

て、交通が不自由なせいでなかなか物資が入ってこない状況のもとでは、住民の生存を確保するためには米軍政府に頼るより他なかったわけです。

それから、宮古支庁の組織について、その基本的性格と変遷をまとめておきましょう。基本的性格は、「権力集中体制」を担い、地域を自律的に運営する「自治政府」と言って差し支えないと思います。

宮古支庁の組織は膨張の一途を辿りました。1945年12月8日には、総務・経済・学務の3課であったものが、1946年1月22日には、総務・財務・教学・衛生・産業の5課、郵便局、そして警察署となっています。さらに、1947年1月14日には、1官房と総務・財務会計・文教厚生・衛生・農林土木・経理商工・通信・警察の8部にまで膨れ上がりました。それまでの郵便局は通信部になり、警察署は警察部として、名実ともに宮古支庁に統合されております。

他に、宮古支庁には、1946年2月に設置され、宮古支庁長の諮問機関と位置付けられた宮古郡会、司法機関である平良区裁判所、そして各町村・町村会も含まれました。

「首長」や「議員」の特徴ですが、「首長」は、米軍政府によって任命された宮古支庁長です。この時期の3人の宮古支庁長のうち、2人は宮古出身ではなくて沖縄出身でした。実は、戦前としては最後、戦後としては最初の宮古支庁長として福岡県出身の納戸桑吉という人がおります。彼は、宮古が米軍政下に置かれた際の宮古支庁長だったのですが、在任期間が1945年12月8日から1945年12月14日というあまりの短さで、私は初代とは数えません。米軍政下の初代宮古支庁長は1945年12月15日に就任した沖縄出身で宮古警察署長であった島袋慶輔、2代目は1946年10月19日に就任した宮古出身で医師の西原雅一、3代目が1947年2月2日に就任した沖縄出身で知念地区警察署長であった具志堅宗精と考えます。

具志堅宗精はオリオンビールの創業者として著名な方です。彼は3代目宮古支庁長から初代宮古民政府知事となって、思う存分に仕事をしました。勇退後に実業界へ打って出ようと沖縄に帰る際には、宮古のたいへん優秀な人材を引き抜いていったということはつとに知られた話です。

彼らの経歴を見ますと、米軍政府の側において、当時の宮古における重要課題に沿った人選をしていることが分かります。米軍政施行直後の宮古というのは、大変

な混乱状態で、治安問題が大きなウエートを占めておりました。この治安問題への対応から、署長クラスの警察官出身である島袋慶輔や具志堅宗精を宮古支庁長にしていると考えられます。

具志堅宗精は、宮古支庁長に就任する前には、知念地区警察署という沖縄で最も規模の大きな警察署の署長をしていました。戦前から警察畑を歩んだ彼は、警察官としての勤務の振り出しが多良間駐在所です。その後の人事異動の中で、当時は「署僚」といった宮古署の副署長や、ついには宮古署長も経験しています。宮古署長時代は、選挙違反の摘発を行ったり、伝染病問題の解決をはかりました。戦後の宮古支庁長としての赴任で、宮古勤務は4回目となり、宮古を知悉していたと言えます。

また、米軍政施行直後の宮古は、衛生問題への対応も急務でした。医師の西原雅一を宮古支庁長にしているのは、衛生問題への対応を考えたのでしょうか。彼は戦前の沖縄県議でもあって、副議長まで経験しました。

それから、「議員」ですが、米軍政府によって任命された宮古郡会議員となります。当時の5町村長から推薦された、旧沖縄県議や町村長の経験者を始めとする地域リーダーです。彼らは旧政友会の系譜に連なる、「旧勢力」と呼ばれる人たちでした。

「首長部局」と「議会」との関係に参りましょう。宮古支庁の「首長部局」は、宮古支庁長の諮問機関であった宮古郡会を、この時期に計4回にわたって開催しております。提出された議案は計17本で、他に意見書などを可決することもありました。予算や決算は議案として必ず提出されていますし、税制や沖縄との行政統合についても議案として提出されています。

宮古支庁の「首長部局」は、宮古郡会を尊重しており、提出された議案については、細かなところまで及ぶ活発な議論が展開されていました。私は、宮古郡会を、後身の宮古議会には及ばないにしても、運用面から見て事実上の「議決機関」としての役割を果たしていたと考えます。

その背景には、宮古郡会議員が地域リーダーであってその存在に重みがあったことと、宮古のことを「一つの独立的自治国」とであるとみなす当時の自治意識の高揚があったのではないかと思います。こうしたことが、これまでの「自治」の経験とあ

いまって、純然たる「諮問機関」としての運営を許さなかったのでしょうか。この「一つの独立的自治国」という言葉は、まぎれもない宮古郡会議員の発言です。

政策課題ではありますが、この当時の主なものを挙げてみましょう。①食糧問題、②荒蕪地開拓問題、③税制問題、④八重山移民問題、⑤通貨切換問題、⑥軍需物資払下問題、そして⑦物価問題です。

このうちの、③税制問題は、それぞれ1946年2月に行われた第1回宮古郡会と第2回宮古郡会において取り上げられました。他の問題もありましたが、主として戦時利得税の賦課について議論されています。戦時利得税は、実際に賦課されました。

それから、⑤通貨切換問題は、1946年4月15日から28日までのあいだに、日本の旧円から新円に切り替わったことです。さらに2年後の1948年7月16日から23日までのあいだには、日本の新円から米軍のB型軍票（B円）に切り替わっています。

通貨の切換というのは、当時の沖縄でも二転三転しておりまして、大きな課題であったと言えます。戦時利得を明らかにし、インフレを抑えるという意味もあったということです。

また、⑥軍需物資払下問題ですが、これは1946年2月の第2回郡会で問題となりました。第2回郡会において、軍需物資について、「一部特権階級に支配されている」という発言があり、議論がなされたのです。軍需物資の分配について、さまざまな不正が取り沙汰されました。

さらに⑦物価問題は、次に取り上げる沖縄との行政統合問題にかかわってきます。生産力に乏しく、物流がうまく行っていない宮古は、物資の絶対量が不足しており、いきおい物価が高くなってしまっていたのです。

宮古支庁の大きな政策課題として、沖縄との行政統合問題を詳しく見てみましょう。この時期、奄美・沖縄・宮古・八重山の4群島は、いわゆる「分離統治」をされていました。厳しい交通の制限と相まって、それぞれ独自の政治空間を形成していたのです。

そんななか、旧沖縄県については、行政統合しなければならないという声が上がりました。これを受けて、1946年6月に、沖縄民政府から、旧沖縄県地域の統合についての調査団が、宮古・八重山へ派遣されたのです。調査団は、宮古・八重山の

順に調査活動や意見交換を行っています。その後、沖縄においては沖縄民政府において統合案が作られ、宮古や八重山においてもそれぞれ統合案が作られました。

沖縄との行政統合問題は、宮古においては、1946年9月25日からの第3回郡会において議論されています。民間からも統合案が出されました。こうして、まさしく宮古を挙げて「宮古郡案」を作ったのですが、1946年末には、事実上この話は立ち消えとなってしまいました。

その要因としては、1つは沖縄と宮古との間に、経済機構と物価のはなはだしい相違があったことです。どちらかと言えば物価が大きなネックとなっていました。宮古はかなり物価が高かったのです。行政統合は、経済統合を招きますので、沖縄側は、沖縄の物資の宮古への流出を恐れました。物価の高い宮古の方が高く売れるからです。そうすると、沖縄側としては、物資が不足してしまうと危惧しました。沖縄には、大規模な米軍の実戦部隊がいて、「戦果」という言葉もあるとおり、基地へ盗みに入って物資を得ることもでき、むしろ物的には恵まれていたのにもかかわらず、です。

もう1つは、沖縄側は、米軍政府の意向を背景にして、あくまでも戦前の沖縄県をモデルとした中央集権的な統合のあり方に固執していたことを挙げられます。これに対して、宮古側は、それまでの10ヵ月にわたった独自の行政運営の経験や、ともすれば沖縄側から軽視されがちであった歴史的な記憶を背景に、戦前よりも広範な「自治」を認めた分権的な行政運営を求めていたのです。両者とも統合そのものには賛成していましたが、これでは話を先に進めることは困難でした。

沖縄と宮古・八重山両群島との行政統合についての「宮古郡案」を見てみると、その端々から、次のような姿勢がひしひしと伝わってきます。宮古のみならず旧沖縄県は島しょ社会であって、そもそも戦前から他の地域とのつながりなくしては存立しえなかった。この点からも、行政統合そのものには賛成だが、宮古のことを第一に考えて、しっかりと条件をつけさせてもらう、というものです。

例えば、将来的に復活するであろう沖縄県会について、宮古への議員の配分を戦前より増やすよう要求しています。戦前は3名でしたが、沖縄戦を経た当時の人口比からは2名増の5名が適当であるとするものです。

宮古・八重山両群島側は、1947年になっても、沖縄との行政統合について、折に

触れて沖縄側（琉球列島米軍政府・沖縄民政府）に要請しましたが、受け入れられることはありませんでした。各群島ごとに、その独自性に立脚した、政治行政運営や経済運営をせざるを得なかったのです。この問題は、1948年後半から1949年初めにかけて、再び盛り上がりを見せました。この時には、奄美を含んだ「全琉球知事」の公選が近いという観測が流れましたが、結局のところ統合は、1952年4月の琉球政府発足まで実現しなかったのです。

IV. 宮古民政府

次に、宮古民政府に移ります。1947年3月21日から1950年11月17日まで存続しました。米軍公文書の英語表記は、“Miyako Provisional Government” となります。“Provisional” というのは、「臨時的」ということです。宮古支庁は、“Branch Administration” でしたが、宮古民政府は、“Provisional” ながらも “Government” となっています。これにはたいへん大きな意味があるのです。

同じ時期、沖縄には沖縄民政府が置かれていましたが、米軍公文書の英語表記は、“Okinawa Civil Administration” となっています。志喜屋孝信が務めていた沖縄民政府知事は、米軍公文書を見ますと、日本語を用いて “Chiji” とローマ字表記で書いてあり、“Governor” ではないのです。宮古の場合は、宮古民政府が “Miyako Provisional Government” であって、知事も “Governor” となっています。

米軍公文書において、知事を “Governor” を表記するというのは、自治能力があるということが前提条件なのです。米軍は、同じ「知事」でも、沖縄の知事は、“Governor” とは認識せず、宮古の知事は “Governor” と認識していたということは、ぜひお話ししておきたいところだと思います。

宮古民政府については、宮古支庁からの改称、すなわち名称変更によって発足したことから、根拠となる法規はありませんでした。この名称変更は、1947年3月の第4回宮古郡会で、「宮古支庁」を「宮古民政府」に、「支庁長」を「知事」に改称するように決議し、米軍政府に意見書を提出のうえ認可されたという過程を経て実現したものです。

その理由としては、「支庁」とか「支庁長」というのは、旧沖縄県庁の指示によって行政を運営した時代の遺物である、ということが挙げられていました。同時に、「宮古郡会」を「宮古議会」に、「郡会議員」を「議会議員」に改称することも米軍政府によって認可されています。

この改称は、沖縄を強く意識したものとなっています。「沖縄民政府」を意識して「宮古民政府」に、「沖縄議会」を意識して「宮古議会」に改称するというわけです。

米軍政府の宮古民政府に対する姿勢に参りましょう。米軍政府は、物資の放出や貸付金の貸付といった宮古支庁の時期からの継続的な施策に加えて、新たに復興（事業）費も支出するようになりました。復興（事業）費は、米軍政府の財務官と呼ばれる人の手を経て、宮古民政府に小切手で渡されるものです。これは金額も大きく、1つの大きな財政的な柱となりました。

宮古民政府になっても、米軍政府に「政策」というほどの確固とした方針はなかったと言えますが、宮古支庁の時期のような朝令暮改というべき迷走ぶりはだいぶん改まりました。1949年10月に、シーツ少将が米軍政府のトップである軍政長官に就任し、いわゆる「シーツ政策」を実施することによって、占領統治がようやく体系だったものになります。

それまでは、依然として、米国の軍事的な要請に矛盾しない限りで住民の生活立て直しを助け、日本時代より諸制度を「民主化」しようとするに止まっていました。

米軍政府の宮古民政府に対する姿勢は、具志堅宗精という類まれなる知事のパーソナリティーによるところが大きかったといえます。具志堅知事は、とにかく米軍政府を立てに立てました。宮古の南部琉球軍政府のみならず、沖縄の琉球列島米国軍政府とも、誠に良好な関係を築いています。

具志堅知事は、その良好な関係を背景に、米軍政府に対して、誠に強力な陳情攻勢をかけました。例えば、宮古の南部琉球軍政府へ陳情に行ったらちがあかないと、沖縄の琉球列島米国軍政府へ陳情に行ってしまう。本来は、南部琉球政府を通さずに琉球列島米国軍政府に行ったら陳情をするのはタブーなのですが、それをやっつけてしまうのですね。

それを可能としたのは、具志堅知事が沖縄の知念地区警察署長だったときに、琉

琉球列島米軍政府保安部長のスキュースという人物を始めとする高官らと、かなり深い関係を築いていたということがあります。南部琉球軍政府の軍政官だった人物とは、人事異動で琉球列島米軍政府へ部長クラスで戻ってからも交流を保ち、陳情の際に援助を受けていたということです。具志堅の陳情攻勢によって、米軍政府による宮古への援助というのは、人口に比して充実しておりました。米軍政府の宮古民政府に対する姿勢は、このような具志堅知事の「努力」の甲斐もあって、総じて好意的であったと言い得ます。

しかしながら、米軍政府の宮古民政府に対する姿勢については、次の2つの事件を付け加えておかねばなりません。

1つは、具志堅知事が、1949年3月に、宮古における政治闘争のあおりで、当時の南部琉球軍政府軍政官であるゲスリング大佐から、辞職勧告されたというものです。

当時の宮古においては、旧政友会系の「旧勢力」といわれたグループと、旧民政党系や中立、および青年層を中心とするグループとが対立をしていました。旧政友会系の「旧勢力」が、具志堅知事を支持していたのに対して、旧民政党系や中立、および青年層を中心とするグループは、具志堅知事を批判する側にまわっています。ゲスリング大佐は、その旧民政党系や中立、および青年層を中心とするグループから、少なからぬ影響を受けていました。このような背景もあって、ゲスリング大佐は、具志堅知事に対して、市町村の政治への介入や、米軍政府から宮古民政府への融資の返済の不履行を理由として、辞職勧告をしたのです。

具志堅知事以外の人物であれば、宮古の最高権力者である南部琉球軍政府軍政官の辞職勧告に対して、抵抗するすべもなくそれに従うより他なかったでしょう。何しろ任命権者からの辞職勧告だったのです。具志堅知事は、ゲスリング大佐に、辞職勧告を文書にするよう要求するとともに、この事実について公電をもって東京のマッカーサー元師に報告するが、それでもよろしいかと啖呵を切りました。まさしく捨身の姿勢を示したわけです。ゲスリング大佐も、ひるむことなくそれでよろしいと答えましたが、それから具志堅知事は、あの手この手で巻き返しを図ります。

もちろん、宮古民政府は具志堅知事を支えましたが、各市町村長・市町村会議員の多くも具志堅知事を支える側にまわって、米軍政府にそれぞれ嘆願書を提出して

います。嘆願書には、宮古議会議員の75%、市町村長の67%、そして市町村会議員の80%が署名をしています。それぞれ辞職勧告のあった2、3日後には作成されているという手回しの良さで、具志堅知事側の組織的な動きがあったと推測できるものです。

このように大きな支持を受けた具志堅知事ですが、沖縄から宮古へ赴任した当初は、やはり余所者ということで、かなりの警戒感をもって迎えられています。宮古支庁においても、連袂辞職をしようといった、さまざまな動きがありました。しかし、このころには、具志堅知事的能力からして、宮古に欠くべからざる人物だということで、これだけの支援が集まったと思われます。

ゲスリング大佐は、後に辞職勧告を撤回していますが、具志堅知事の「沖縄コネクション」を駆使した働きかけにより、沖縄の琉球列島米軍政府から宮古へ係官が派遣されてきて調査をしました。その結果、具志堅知事よりもゲスリング大佐の方に非があるということで、辞職勧告をした当のゲスリング大佐が更迭されるという事態に至ります。これは異例中の異例で、具志堅知事の権勢の強大さが分かる事例といえるでしょう。

もう1つは、1948年の元日に、具志堅知事が、当時の南部琉球軍政府軍政官であるマクラム大佐に拳銃を突きつけられたというものです。

この日、具志堅知事は、沖縄の琉球列島米軍政府と交渉して譲り受けた知事専用のジープを受領するために、平良港まで出向きました。そこに酒に酔ったマクラム大佐が折悪しく来合わせて、「自分を通り越して直接ジープを貰いうけるとは越権行為」だと怒り、具志堅知事に拳銃を突きつけたのです。その時はいったん収まったものの、その後マクラム大佐は、知事公舎まで行って、拳銃を発射しながら「具志堅出てこい、具志堅出てこい」と威嚇しました。

結局のところマクラム大佐の誤解だとわかり、両者の信頼関係は深まったといえますが、何ともやりきれない事件だといえます。米軍政府とすこぶる良好な関係を築いた具志堅知事も、敗戦国の知事としての悲哀を味わったこともあったのです。

今度は宮古民政府の米軍政府に対する姿勢です。具志堅知事もそうでしたが、宮古民政府も、過剰とも言えるほど米軍政府に気を使っています。例えば、1947年7月4日の米国独立記念日に当たっては、米軍政府に対する「祝詞」を、宮古民政府

知事と宮古議会議長の連名によって作成し、南部琉球軍政府軍政官のところに出向いて伝達しているのです。これはやはり、宮古民政府が、住民の生存を確保するために、自助努力を重ねつつも陳情を繰り返すなど、米軍政府を頼るより他ない状況に基本的な変化がなかったということの表れであると思われます。

宮古民政府の組織について、その基本的性格と変遷を確認しましょう。宮古支庁の時期が、「権力集中体制」であるとするならば、この宮古民政府の時期は、「変則的な三権分立体制」とであると捉えられます。

宮古支庁から宮古民政府へと名称変更されると、裁判所が行政のラインから分離されて、「司法権の独立」と言われました。また、1949年7月に、米国軍政府指令第26号「市町村制」が発出されると、宮古民政府から市町村が外れました。もっとも、「市町村制」は、宮古民政府知事に、地方自治委員会の審議を経ることを条件として、市町村長の罷免権を持たせています。宮古議会が、いまだ事実上の「議決機関」としての役割を果たしていたに過ぎませんので、たいへん変則的な形だったのですが、この段階ではぎりぎりの「三権分立体制」ができたのです。

当時の宮古における裁判は、1審もしくは2審制であり、他の群島との人事交流は、基本的に行われませんでした。このような民裁判ととともに、南部琉球軍政府軍政官主宰による軍裁判も並存していたことは見逃せません。

前里秀栄という人物がいました。戦前に沖縄県会議員を務め、雄弁を武器にカリスマ的な支持を得ていた「民衆政治家」です。経済統制令違反容疑で逮捕され、投獄もされています。宮古においては、1948年3月に、戦後初の市町村レベルの選挙がありました。その際、前里秀栄も、平良市長選に立候補しています。

前里秀栄は、いわゆる「野党派」という立場を取っていました。それだけならまだしも、具志堅知事を頂く「旧勢力」をそこかしこで痛烈に批判したことが災いして、演説のなかで米軍政府の施策に反するような発言をしたかどで逮捕され、軍裁判にかかっています。投票日の前日に有罪判決が下されて失格となり、選挙戦から身を引かざるをえませんでした。軍裁判は、政治的な弾圧の手段として使われることがあったのです。

また、関連して、宮古における法曹の人材不足という問題にも触れておきましょう。戦前は、基本的に、高等試験司法科をパスしないと、法曹にはなれませんでした。

宮古民政府の時期に、宮古において、正規の法曹資格者は、弁護士の下地敏之のみでした。下地敏之は、高等試験司法科をパスした訳ではありませんが、正規の法曹資格を持ち、戦前から刑事専門の弁護士としてならしていました。もちろん、弁護士のみでは、裁判が成り立ちません。明らかな人材不足です。この事態をどのように解決したのでしょうか。

宮古支庁の時期にさかのぼります。1946年1月27日付けの『みやこ新報』を見ますと、平良区裁判所において判事になったのは、平良区裁判所監督書記です。上級書記官が裁判官になっています。また、平良区裁判所検事になったのは、宮古警察署長です。これを地方検事といいますが、警察署長が検事になっています。戦前は、今のように検察庁というのはなく、検察は独立しておりません。裁判所に附属して検事局がありました。

上級書記官が裁判官となり、警察署長が検事になるということで、宮古の裁判を回していたのですね。

宮古民政府の時期、組織的にはさらに膨張を重ね、「自治政府」に相応しい誠に堂々たる陣容となりました。

1947年3月21日には、1官房8部（総務・財務会計・文教厚生・衛生・農林土木・経理商工・通信・警察）であったものが、同じ1947年7月4日には、1官房10部（総務・財務会計・文教・厚生・公衆衛生・農林・土木・経理商工・通信・警察）となっています。次の宮古群島政府が発足する8ヵ月ほど前の1950年3月31日には、1官房1局（渉外）13部（総務・財務会計・文教・厚生・公衆衛生・農林・工務・補給・経済・警察・通信・復興事業・電気事業）2出張所（沖縄・八重山）という、「分離期」の最大規模となりました。

もともと、宮古支庁の3課から始まったことを思えば、宮古の方々の営々たる努力によって、このような組織を5年も経たないうちに築き上げたことに、驚嘆せざるを得ません。

次に、宮古民政府の時期における「首長」や「議員」の特徴に参りましょう。まず、「首長」は、米軍政府によって任命された知事です。第3代宮古支庁長の具志堅宗精が、任期の定めのない初代宮古知事に就任しています。初代といっても、宮古群島政府の発足まで交代することはありませんでした。

なぜ交代することがなかったのかと言えば、具志堅知事が、「南西諸島ピカー」と知れ渡っていたほど有能だったということと、米軍政府との密接な関係を維持し、その信任を保ち続けたためであると思います。

宮古知事は、宮古民政府のあらゆる行政の遂行に関して、宮古の住民にはなくて、直接米軍政府に責任を負うとされていました。具志堅知事は、その権限について、「大統領以上の地位を付与され」ており、「独断専行が許されて」いるといった認識を、たびたび披瀝しています。このような認識のもと、とにかく摩擦を恐れずに仕事をしたために、毀誉褒貶の激しさも人一倍でした。

私は、具志堅知事について、「行政家」「政治家」「事業家」という3つの顔を持っていたと思っています。宮古知事という職は、平時の安定期であれば、行政家であり政治家でもあれば務まると思いますが、敗戦後の混乱期から復興期に移行させていかねばならない時期では、事業家としての手腕もないと務まりません。

具志堅知事は、「楽土建設」をスローガンとし、それまで困難さが予想されるために手がつけられなかったものを、米軍政府の力を借りつつ粘り強く取り組んで事業化しました。中心的な事業は、食糧不足や失業者への対策を兼ねた集団農場と、復興資材としての木材を得ることを目的とした西表開発です。

宮古民政府は、予算を編成する際にも米軍政府と相談していました。具志堅知事が宮古へ赴任してくる前の1946年に31万円だった予算が、1948年に在任中としては最高の2593万円にまで増えています。このように予算がおおよそ8倍も増加したことに加え、米軍政府からは復興（事業）費の交付が開始されました。

そもそも税収が乏しく、まともに事業をしようと思えば、米軍政府からの復興（事業）費がどうしても必要です。予算が8倍に増えるとともに、復興（事業）費までついたというのは、幸運というより他ありません。具志堅知事は、このような幸運があったからこそ、「分離期」において復興の礎を築くことができたのです。

それから、下地敏之弁護士や前里秀栄旧県議といった、具志堅知事を批判する勢力に対しては、民主的とは言えない形で弾圧することを躊躇しなかったことを指摘できます。具志堅知事は、宮古議会でも、民主的であらんとたびたび強調し、それを実践しているのですが、例外もあったということです。

具志堅知事は、宮古民政府を「軍と民との中にあって、かすがいであり、くさび」

であると捉え、実務家としての仕事に徹し切ることで活路を開きました。自伝においては、自分は基本的に「お飾り」であって「ロボット」なのだという認識を示す一方で、「いかにしてロボットにされないようにするか、そこに政治の妙味がある」とも書かれています。しかし、具志堅知事は、その実態から考えるならば、決して単なる「お飾り」や「ロボット」などではなかったのです。

それから「議員」ですが、この当時は米軍政府によって任命された宮古議会議員と宮古民政議会議員であります。

宮古議会は、宮古郡会の名称変更によってスタートしたこともあって、基本的に宮古郡会の議員を引き継ぎました。宮古民政議会も、半数ほどが宮古議会の議員によって占められています。宮古議会議員にしろ、宮古民政議会議員にしろ、町村長の経験者や産業界の指導者を始めとする地域リーダーです。

宮古議会になりますと、旧政友会の系譜に連なる「旧勢力」と呼ばれる人たちに加え、それ以外の顔触れも議員となっています。代表的なのは、それまでは医師として活動し、政治とのかかわりの薄かった、亀川恵信と福嶺紀仁です。また、宮古民政府入りしたり、町村長や市村議になったことにより、辞任するという例も出てきています。

それでは、「首長部局」と「議会」との関係に参りましょう。具志堅知事は、宮古議会や宮古民政議会に対しては、「三権分立で行き度い」、あるいは「飽くまで民主主義で行かねばならない」という方針を持っていました。宮古民政府の「首長部局」は、この方針の下に、米軍政府から緊急な処理を要求された案件以外は、できる限り議案として提出し、審議を求めています。宮古議会と宮古民政議会を合わせますと、計13回にわたって開催しており、提出された議案は73本にのぼりました。

宮古郡会から宮古議会になると、議会冒頭の簡単な「支庁長挨拶」が、詳細な「知事施政方針演説」になっています。宮古民政府の予算や決算は、各年度とも必ず議案として上程のうえ審議され、場合によっては、修正も加えられました。修正とは、具体的には予算の削減なのですが、これは大きなことだと思います。また、税法改正、宮古教育基本法制定、そして市町村制改正といった議案や、宮古高等学校をはじめとする各高等学校の敷地選定といった議案も、それぞれ審議されています。

「議会」の側もこうした姿勢に応じて、宮古知事の「諮問機関」という制度的な地位に甘んじることなく、「議決機関」としての実質的な地位を築こうとしました。議員から「議会は諮問機関というのが実際はそうではない。沖縄民政府の議会とは全然違う」「総ての議案は議会を通じてから執行して貰いたい」という趣旨の発言が、たびたびなされているのです。宮古郡会の時期と比べて、全般的に活発な議論が展開されています。

「沖縄民政府の議会」とは、沖縄議会という沖縄に置かれた「議会」のことです。制度的には、沖縄知事の諮問機関で、宮古議会や宮古民政議会と同じ地位に置かれていました。沖縄議会の場合には、25回も開催されましたが、沖縄民政府の知事や部長からの行政報告が中心で、提出された議案は15本に過ぎません。宮古議会・宮古民政府議会の場合は、13回にわたって開催して、提出された議案は73本でありました。これと比べれば、沖縄民政府が、沖縄議会のいかに軽視していたかが分かります。

沖縄議会議員の多くは、旧沖縄県議会議員です。旧沖縄県議会議員といっても、宮古選出議員と八重山選出議員は除外されていました。議決機関であった旧沖縄県会を経験した議員からすれば、不満がたまってしまうのは無理ありません。1949年3月には、「決議機関としての新沖縄議会の設置を要望して」総辞職を決議する騒動まで引き起こしました。

宮古議会は、具志堅知事の八面六臂の活躍を認め、大幅な給料アップをしたこともあります。1947年2月に、具志堅知事が宮古支庁長として赴任した際には、900円の月給を約束されており、「沖縄一の高給取り」として乗り込んで来ました。当時、沖縄民政府の志喜屋孝信知事は、800円の月給を得ており、具志堅知事は、それよりも100円多かったのです。その後、1948年1月の第7回宮古議会の際に、それまで月給が900円のままだったのを、なんと2500円にまで上げております。月給が据え置かれたのは、1年ぐらいのことではありますが、インフレを考えればよく我慢したといえるのではないのでしょうか。

このように、宮古民政府の「首長部局」は、宮古支庁の「首長部局」よりも、「議会」を尊重する姿勢を取っていました。宮古議会や宮古民政議会は、宮古郡会と比べて、一段と「議決機関」に近付いたといえます。制度上は依然として「諮問機関」

ですが、運用上はもはや「議決機関」として機能していたといって差し支えないと思います。このことは、具志堅知事の方針もありますが、やはり宮古議会議員や宮古民政議会議員が地域リーダーであって、彼らの存在に重みがあったことや、宮古のことを「小さいながらも一国家」とみなす自治意識の高揚が持続していたからであると言えます。

「自治意識の高揚」ということについては、次のような注目すべき発言があります。第7回宮古議会において、ある議員が次のように主張しました。まずは、「我が宮古島は小さい乍ら一つの国家である」というものです。こういう内容の発言は他の議員からもたびたびなされています。「宮古島」は、「宮古群島」のことでしょう。その次が問題です。「国権を保持する上に於いては武力も必要であろうが、変則的な時勢に於いては尚更である」と言っているのです。

深く考えていない発言なのかもしれません。それでも、「武力」ですよ。「武力」。もちろん、「武力」といってもいろいろなレベルがあります。まずは軍隊、それから警察軍、広い意味では警察をそのように捉えても良いでしょう。どのレベルのこと言っているのか分かりませんが、このような「つんのめりぶり」は、尋常ではありません。穏やかな発言ではないものの、この時期における宮古の政治家の「自治意識」の一端をかいま見るようで、思わず感じ入ってしまいます。

宮古民政府の政策課題に行きましょう。まずは、西表開発と八重山移民です。

西表開発は、白浜の国有林については、すでに沖縄の琉球列島米軍政府がこれに着手しておりました。1946年末ごろから、マシューズ中佐を隊長とする300名の伐採隊によって、木の切り出しが行われていたのです。宮古民政府は、白浜ではなくて、船浮の国有林に目をつけました。米軍政府からの許可と資金・資材援助はもとより、八重山民政府からの協力を取り付けることにも成功しています。

船浮の国有林の復興資材としての切り出しは、1948年後半から本格化しました。これにより、学校を始めとする公共施設や住宅などが建設されて、宮古の復興が軌道に乗ったと言えます。しかし、そもそもの構想は多岐にわたるものでした。例えば、①船浮における石炭の採掘事業、②浦内およびその他適地における塩田開発、③浦内や南風見その他適地における水田耕地開発事業、そして④各地区における漁業の開発と海人草の養殖ならびに採取、といったものが挙げられます。

八重山移民については、2万人が目指されました。これは、引き揚げによる宮古における人口増加分です。しかし、米軍政府の態度が煮え切れなかったために、この時期において組織だった形での進展は見られませんでした。いわゆる自由移民に対して補助するなど、その基礎をつくったことに止まったといえます。

次に、集団農場です。これは、具志堅知事就任当初の初仕事と言うべきものであります。1947年3月に、米軍政府から154万円余りの借り入れ許可を得まして、旧日本軍に接収された、平良市の大野山林を開拓して耕地化したものです。食糧自給体制の確立を目指して、甘藷などが栽培されました。しかし、前もって害虫対策をせずに植え付けを急いでしたために、1947年6月ごろから害虫の発生に悩まされたということです。しかし、平良市民総出で防除に努めたところ、翌1948年ごろから成果が上がったと言われております。

集団農場は、宮古民政府農林部の直営であって、1500人の雇用を生むとされ、失業問題の対策をも兼ねました。面積は合計177町1反で、1947年10月には3つに区画されています。集団農場という施策の発想については、「楽土建設」という具志堅知事のスローガンからも、たいへん興味ぶかいものがあります。「楽土建設」や「集団農場」というと、私は「満州」という言葉がその次に出てきてしまうのです。満州イメージですね。私はこれがあったのではなかったかと思います。これは具志堅知事だけではありませんが、民主主義などと言いながら、すぐに頭の転換ができるわけでもなく、戦前のイメージを引きずってしまっているのですね。宮古の人々の生存を確保するために、旧満州のような壮大な開拓をやろう、という思いがあったのではないのでしょうか。集団農場は、1952年3月に、宮古民政議会の後身である宮古群島議会において、民営の移行が決定され、後に民営化されています。

また、マラリアの防遏・慈善病院の設置というのも見逃せません。マラリアの大流行が1947年に起こりました。これは、生活環境の悪化、栄養不良、それから宮古に駐留した日本軍の第28師団の引き揚げというのが原因です。第28師団には軍医を始めとする180余名の医療スタッフがいました。これが宮古を去ってしまったことが、マラリアの大流行の原因の1つだったとは、何ともやりきれないことです。

マラリアの防遏については、1947年6月より組織的な取り組みがなされました。1948年5月までに、公衆衛生部の衛生課長の下にあったマラリア防遏主任を、マラ

リア防遏課長に格上げして、マラリア防遏所を設置しています。マラリア防遏所は、平良・城辺・下地に出張所がありました。これらの措置によって、組織改編前には実働6名であったのを、168名にまで増やしました。さらに、アテプリンという薬を投与したり、水源・水系へのDDT散布を継続的に行った結果、1947年には罹患患者4万6231名、死者428名だったのが、1949年には罹患患者400余名、死者13名と激減させて、さらにその傾向を維持し続けました。

マラリアというと、戦争マラリアといって八重山が取り上げられることが多いですが、宮古もこれぐらい大きな被害があったのです。戦争というのは、弾に当たって死ぬだけではないですね。飢えて死んだり、病気で死んだりするのも、まぎれもなく戦争による死なのだとこのことを改めて感じます。

それから、慈善病院というのは、1947年6月に、それまでの施療病院を改装するかたちで発足したものです。各町村に分院が置かれ、当時「カード階級」と言われた、「一般貧困大衆」1421人に無料で診療を行いました。

V. 宮古群島政府

最後は宮古群島政府です。1950年11月18日から1952年3月31日まで存続しました。米軍政府の公文書を見ますと、英語表記は、“Miyako Gunto Government”です。「群島」という日本語は、英訳されておりません。ローマ字にて、“Gunto”と表記されています。

宮古群島政府には、設置の根拠となる法規がありました。1950年8月に発出された、米国軍政府布令第22号「群島組織法」です。これは、いわゆる日本「本土」の地方自治法における府県制度に酷似しており、これをモデルとしたものであることは明白であると言えます。地方自治法は、日本国憲法を始めとする戦後改革の柱でした。いわゆる日本「本土」の民主化が、こうした形で影響を与えていたのです。

「群島組織法」は、奄美・沖縄・宮古・八重山の4群島に共通するものとなっています。4群島が、それぞれ同一の権限を有する政府によって運営されることとなったのは、誠に画期的なことです。群島政府は任期4年の公選制の知事を長とする執行機関とされて、群島議会は任期4年の公選制の議員からなる条例制定権や予算議

定権などを有する議決機関とされました。

全181条からなる群島組織法について見てみましょう。第2条において群島を法人としたうえで、群島政府の権能を列挙しています。法人格が与えられたのは、大きなことですね。それから第34条において議決機関としての群島議会を置くことを定めるとともに、第37条においてその議決事件を列挙しています。これは概括例示ではなくて、限定列挙です。

また、第84条においては、群島政府の部局を総務・財政・経済・工務・文教・厚生・法務の7部と消防局とし、第86条においては、群島政府知事や群島議会議員の解職、群島議会の解散、条例の制定改廃、および「正理公道」の請願を認めています。このうちの消防局は、ほどなく条文の改正がありまして、実際には設置されませんでした。

さらに、第111条において監査委員会を、第119条において公安委員会を、それぞれ置くことを定めています。なお、第32条において、群島議会による知事の不信任決議権と、知事による群島議会解散権とが明記され、抑制均衡の原理が働くことになりました。

宮古のみならず、奄美・八重山にとっても、このような「首長」と「議会」を持ったのは、史上初めてのことです。「自治」拡大の頂点であると言っていいと思います。これまでは、それぞれ米軍政府による任命制であって、任期がありませんでした。こうして定期的に民意が問われるようになり、これまでより民主的になったと言えます。

この時期の宮古における裁判所は、1950年7月に発出されたばかりの米国軍政府特別布告第38号「民裁判所制度」の規定に拠っています。裁判制度としては、治安裁判所と巡回裁判所という2審部分までは各群島の所管でしたが、さらに琉球上訴裁判所という全琉共通の最終裁判所が沖縄に置かれたことによって、3審制が導入されました。その基盤がより強固となり機構としての独立性が向上したといえます。宮古からは、仲松恵爽という人を、琉球上訴裁判所の判事として送ったのですが、その後釜を見つけるのは大変だったそうです。

次に、米軍（民）政府の宮古群島政府に対する姿勢に参りましょう。米軍政府は、1950年12月に、琉球列島米国民政府、略して米民政府となります。米軍政府から米

民政府となっても、依然として米軍による統治が続いていたことに注意が必要です。ここでは、時期によって分けることなく、米軍（民）政府と表記します。

宮古を始めとする群島政府は、これまでとは違って、民主主義的な政府を設立するという米軍（民）政府の明確な意思のもとで設立されました。米軍（民）政府の側で、群島政府の設立に際して記念誌をつくったのですが、そのタイトルは、“A New Democracy Is Bone” というものです。タイトルからして、新しい民主主義的な政府が生まれたという認識が示されており、各群島政府知事の就任式典の盛大さを考え合わせても、米軍（民）政府の力の入れようが見て取れます。

宮古群島政府に対しては、米軍（民）政府から、経済的な自立が、これまで以上に強く打ち出されました。復興（事業）費の支出が、1951年度をもって停止されることになったのも、その表れと言えます。一方で、全琉中央政府の設立準備が進められ、当初は「連邦制」が構想されていました。しかし、1951年8月になされた、米軍（民）政府の上部機関である米極東軍による意向表明によって、「連邦制」構想は潰えます。この時点で、群島政府の命脈は尽きたのです。全琉中央政府には、結果的に「中央集権制」の組織原理が採用されました。群島政府は不要となってしまうのです。

1952年3月には、米国民政府布告第13号「琉球政府の設立」と米国民政府布令第68号「琉球政府章典」が発出されています。これらに基づいて、1952年4月には、全琉中央政府として、中央集権制の琉球政府が設立されました。

これに伴い、群島政府は解消され、代わって奄美・宮古・八重山の3群島に「地方庁」が置かれました。群島政府は、連邦制が採用されれば、生き残っていく道がありましたが、中央集権制が採用されたために、2年も経たないうちに廃止されてしまいました。

今度は、宮古群島政府の米軍（民）政府に対する姿勢です。宮古群島政府は、民主主義的な政府を設立するという、米軍（民）政府の明確な意思に応えようとしていました。米軍（民）政府から、宮古の経済的な自立が、これまで以上に強く打ち出されたことに対しても、同様であります。自助努力をしつつも、住民の生活を復興させるため、陳情を繰り返すなど米軍（民）政府に頼るより他ないという状況は、基本的に変わってはいませんでした。

宮古群島政府の組織について、その基本的性格と変遷を確認しましょう。宮古民政府は、「変則的な三権分立体制」であったのですが、宮古群島政府は、少なくとも形の上では、通常の「三権分立体制」となりました。

宮古議会や宮古民政議会は、運用上は「議決機関」として機能していたと言って差し支えありませんが、制度上は厳然として宮古知事の「諮問機関」でした。それが、宮古群島議会は、条例制定権を有するなど、運用上のみならず制度上も議決機関となりました。宮古群島政府という執行機関と、宮古群島議会という議決機関が、きちんと分立しています。これに加えて、すでに「司法権の独立」を果たしていた「司法機関」も、三審制が成立しており、制度的な安定をみえています。これらのことから、住民の「自治」要求の根幹が実ったと言ってよいでしょう。

宮古群島政府の時期には、組織の膨張に歯止めがかかり、むしろ減少傾向にありました。1950年11月18日には、1官房1局（渉外）9部（総務・財政・経済・文教・厚生・工務・法務・警察・復興事業）であって、宮古民政府の終盤の時期より4部も縮小しています。また、1950年12月22日には、1官房2局（渉外・復興事業）8部（総務・財政・経済・文教・厚生・工務・法務・警察）です。復興事業部が復興事業局となっている他は、変化がありません。そして、1951年10月31日には、1官房1局（渉外局）8部（総務・財政・経済・文教・厚生・工務・法務・警察）と、1局減少しています。

「首長」や「議員」の特徴ですけれども、「首長」は、公選によって選出された宮古群島政府知事です。1950年9月17日に実施された選挙で、第2代宮古支庁長の西原雅一が、前里秀栄旧沖縄県議との一騎打ちを制して勝利し、任期4年の知事となりました。

知事は、「群島を統括し、これを代表する」とされまして、その権限は基本的に群島組織法第10条に規定されています。医師として活動する傍ら、戦前すでに沖縄県議となり副議長を経験するなど、「旧勢力」を代表する人物であったのが、この西原知事です。ジャーナリストであり、軍事史の研究者でもある瀬名波栄さんが、「人が良く床の間の置物みたいな人物」と西原知事のことを評していますが、写真を見てもそのような感じがします。おんもりした顔立ちですね。

西原知事は、世情が落ち着きをみせる中で、宮古の復興に尽くしました。しかし、

全琉中央政府の設立が進む中で、自らの位置を測りかねていたようです。群島組織法に沿って、群島政府の運営を軌道に乗せることで時間切れになってしまった感が否めません。全琉中央政府である琉球政府の設立に伴って、在任期間およそ1年4ヵ月余りでその職を去ることになりました。

次は、「議員」ですけれども、公選によって選出された宮古群島議会議員です。宮古群島議会議員は、1950年7月に発出された米国軍政府布告第19号「郡島知事及び議会議員選挙法」によって選挙されました。

群島議会議員の選挙制度は、言うなれば「中選挙区制」と「小選挙区制」を併存させたものであります。宮古群島については、定数9名で、市町村と重なる6選挙区に分かれて戦われました。選挙区の定員は、1名であったり、3名であったりします。

1950年9月24日に行われた選挙の結果、9名のうちの6名が宮古郡会議員・宮古議会議員・宮古民政議会議員のうちのいずれかの経験者でした。西原知事の与党である自由党は7名、野党の民主党が1名、そして中立が1名となっています。「議員」の構成としては、宮古議会や宮古民政議会と変化はなくて、旧政友会の系譜に連なる「旧勢力」と呼ばれる人が絶対多数を占める中で、野党や中立も加わることになったという形です。

それから、「首長部局」と「議会」との関係です。宮古群島議会は、知事が招集するものとされました。これは現在でも同じで、都道府県知事や市町村長といった首長が、それぞれの議会を招集します。宮古群島議会となって始めて、定例会と臨時会の区別がされるようになりました。定例会は、2・5・8・11月に開催するものと規定されています。

宮古群島議会が開催されたのは計12回ですが、内訳は定例会5回と臨時会7回です。提出された議案は129本に上りました。議決機関として条例制定権を得たことにより、これが大いに活用され、129本の議案のうち、制定や改正といった条例関連議案は74本に及んでいます。しかしながら、「群島組織法の枠内での権限で諸問題解決にさほどの進展は見られなかった」という辛口の評価があることも確かです。

「首長部局」の扱う事務と、「議会」の議決すべき事件とが、群島組織法において定められたので、宮古群島議会の議会運営には、恣意的な部分が基本的に排除され

ています。宮古郡会・宮古議会・宮古民政議会の時のように、米軍政府から急げと言われたので議会にかけないというようなことは、できないようになったのです。抑制均衡の原理が導入されて、「首長部局」と「議会」は法的には緊張関係に置かれましたが、宮古群島議会において西原知事与党が絶対多数を占めていることもあって、この両者の関係は良好であったと言い得ます。

それから、宮古群島議会には、委員会制度が設けられました。各委員会には、委員長も置かれたのですが、結局のところ全員参加です。何しろ全議員が9名ですので、2人や3人に分かれて委員会を作るといことはありませんでした。本会議も全員で行えば、委員会も全員で行うという形を取っています。

宮古群島政府の時期の政策課題に参りましょう。まずは①税制問題で、1951年8月15日からの第6回群島議会において、砂糖消費税の撤廃が決定しました。それから、1951年度限りで復興（事業）費がなくなるという先ほども言及した状況を踏まえた、②経済自立問題も大きな課題となっています。それから、対日講和条約の締結交渉の過程で、奄美・沖縄・宮古・八重山の4群島が信託統治になるということが取り沙汰されるなかで、③帰属問題が大きくクローズアップされました。これに対しては、第6回宮古群島議会の会期中である1951年8月19日に、日本復帰決議をしています。さらに、④全琉中央政府の設立問題もありました。

ここで取り上げたいのは、②経済自立問題に絡んだ「宮古群島経済自立計画書」の策定です。1950年12月から1951年1月までという短期間で作成されたもので、宮古群島政府経済部が草案を作成して、各界の人々からなる経済委員会でもとめられました。当時の宮古群島政府経済部長は、真喜屋恵義さんです。

統計をはじめとする基礎資料の乏しさといった悪条件の中で、その作成には大変な苦労があったと言われています。この計画書は、4篇10章34節からなっていて、第1篇は「緒論」、第2篇は「経済自立の目標－群島経済の検討」、第3篇は「生産並輸出計画」、そして第4篇が「結語」であります。この中で、宮古群島として経済的に自立するという点に関しては、次のようにまとめられております。

まず①「経済自立の目的は文化国民に相応する生活の安定化にあり」戦前の琉球人生活水準を超えて、少なくとも当時の日本全国平均（琉球人生活水準の約3倍）にまでは我々の生活は充実されねばならない。②「我々の目標とする生活水準を確

保するために、生産力の増大を図らねばならないが、その重点を対外輸出のための生産に置く」「平常なる状態における対外貿易を基礎としての経済自立を考えたい」。

③「1952年7月までには、準備態勢のみを確立するものとし、自立完成の期日は1954年3月を目標とする」。④「まず個々の企業をして、自由主義経済の基本的要件を備えた形に於いてそれぞれ出発せしめ、その育成に勉めねばならない」「無の状態から立ち上がらねばならない状態にある基本産業が、経済自立の促進に則せない社会政策の強制によって、力を弱められることがあってはならない」です。④は、規制はなるべく少ないほうが良い、ということでしょう。

また、この計画の実現には、次のような諸点が必要だと指摘しております。

①行政機関の画期的刷新、②産業団体の整備強化、③民自体の自覚、④資金計画、そして⑤統計の整備、です。この経済自立計画書は、宮古群島議会における西原知事の発言によれば、「沖縄の各方面から非常にお誉めの言葉を戴いた」ものでした。しかし、「自立計画書ができて、それによってすでに自立経済ができたような、安易な気持ちの郡民にあるような気がする。それはなかなか難しい。経済復興計画はもっともっと考えるほうがよいと思う」という指摘や、物価政策がないのではないかという指摘もあったとのこと。

VI. おわりに

長々とお付き合い戴きましたが、まとめに入りたいと思います。

まず、「宮古における分離期の政治行政は、どのように位置づけられるのか」という課題についてです。宮古にとって、米軍政の施行から琉球政府の発足に至る「分離期」の政治行政は、「自治」拡大の過程だったと言えます。米軍政という枠の中ではあったのですが、自律的な政治行政が行われて、その領域が徐々に押し広げられていったのです。

さきに挙げた宮古議会議員の発言にみられるように、この時期に宮古があたかも一つの「国」とみなす認識が広がっていったことが、それを裏付けています。しかし、これは米軍政に対する評価いかんによって、見方が変わる性質のものです。評価するに際しては、米軍政下における宮古と沖縄との状況の違いをどのように認識

するかが鍵になると思います。

次に、「この時期の住民側行政機関である宮古支庁・宮古民政府・宮古群島政府とは何だったのか」という課題についてです。

宮古支庁や宮古民政府については、根拠となる法規もなく、まさに“provisional”なもの、臨時的なものとしての位置づけでした。それにもかかわらず、組織的には膨張に次ぐ膨張を重ね、押し寄せてくる政策課題に取り組む中で、「自治政府」としての実績を重ねて行ったのです。

宮古群島政府については、そもそも「自治政府」として構想され、根拠法を有した本格的な政府でした。組織の膨張に歯止めがかかり、制度的には「自治」拡大が頂点に達したと言えます。しかし、存続期間の短さから政策課題への取り組みが中途半端なものになってしまいました。

宮古支庁・宮古民政府・宮古群島政府は、程度の差こそあれ、「自治政府」です。このことは、これら3つの「自治政府」を、バラバラではなく統一的に捉えることによって、より鮮明になります。

「分離期」における宮古の「自治」は、米軍（民）政府から与えられたものではありません。宮古の側が、前提条件である「制度」のなかで運用を工夫し、民主的な「実態」をつくり上げたことによって構築されたものです。宮古支庁・宮古民政府・宮古群島政府は、決して単なる米軍（民）政府の「代行機関」にとどまるものではありませんでした。

また、この「分離期」の政治行政は、「自治」拡大の過程だったのですが、琉球政府を視野に入れた場合には、「自治」拡大の頂点となった最後の段階で、「自治」を狭める過程も始まっていたと言えます。

全琉中央政府である琉球政府の設立は、とりもなおさず「中央集権制」の政府への再統合を意味しました。宮古においても、「自治政府」による地域運営の経験を蓄積していたのですが、底流にあった統合志向が前面に出てしまい、大した反対もなく統合されています。

琉球政府の発足に伴って、宮古地方庁が置かれました。それが宮古支庁になって現在に至っています。琉球政府のもとでは、少しの予算についても、いちいち沖縄にお伺いをたてねばなりませんでした。早くも1953年には、奄美や八重山において、

「群島政府時代の方がよほど仕事がしやすかった」との声が上がりました。こういう声は、宮古については、史料として残っておりません。しかし、同様の声は上がっていたと思います。

宮古にとって、今回取り上げた「分離期」の捉え直しや再検討が、今後の分権論議のためにも、必要ではないでしょうか。

1時間半のところが1時間40分くらいになってしまいました。ご清聴を賜り心より感謝を申し上げます。本当に有難うございました。

コメント

仲宗根 將 二

（宮古郷土史研究会運営委員）

宮古郷土史研究会の仲宗根です。これからの私の持ち時間は20～30分の積りでありますが、10分でということです。とは言っても2時間近くも黒柳先生があれだけのご講演をしましたので、それについてあれこれ言うこともないと思います。ただ余り触れなかったような点に少しばかり触れることにします。宮古支庁・宮古民政府・宮古群島政府という私どもの先輩たちが、ある種の宮古の「自立」を模索していたというその時期の状況に触れることによって、そのあたりがもう少しわかっていただけるのではなかろうかというふうに考えています。そういうことで少し1945年8月の敗戦のちょっと前までさかのぼらせていただきます。

1943（昭和18）年9月に宮古では海軍飛行場の建設が始まります。翌44年の10月ごろ迄には陸軍の2つを加えて3つの軍用飛行場がつくられて、そのうちの1つ—海軍飛行場が今の宮古空港です。なぜこれほどまでに、宮古に軍用飛行場が必要だったのかというと、「沖繩戦」における特攻機ですね。ほとんど特攻機は南九州からというふうに考えられていますけれども、2割近くは台湾から石垣、宮古を経由して「沖繩戦」における米艦隊に突っ込んでいたようです。3つの飛行場でざっと300ヘクタールぐらいでしょうか、強制的に宅地や耕地まで接収されての飛行場建設、そういう中でおよそ3万の軍隊が宮古に展開しています。言ってみれば1943年9月から45年8月まで米・英軍の連日の爆撃で宮古は完全な戦場状態であったということです。同時に1944年の夏から翌45年の夏までの間、事実上学校は授業はできない状態です。休校状態が1年近く続いています。各国民学校、今の小学校には「御真影」と言って、天皇、皇后の写真があったわけですが、それを野原岳の軍司令部壕の隣に、「御真影奉遷所」を築造して、そこに格納していたわけです。2人の男の先生が毎日12時間交代で見張り番をしていたようですが、その「御真影」を焼却したのは1945年8月31日です。各学校の校長立ち会ひのもとで焼却したようで、言ってみれば明治以来の「皇民教育」の終えんといったものであらうと思います。

8月15日がいわゆる「ポツダム宣言」を受諾して日本の敗戦となるわけですが、その後、先ほど黒柳さんが報告しました12月8日に米軍政が始まったという、その間の3ヵ月有半は従来ほとんど空白状態という見方がありました。ですが1974（昭和49）年から平良市で修史事業を始めていく中で、いろいろな古い新聞や資料が少しずつですけれども、八重山に比べると残念ながら資料もなかなか見つからないというか、少ないところが宮古です。それでもこの3ヵ月有半を何とか埋める、そういう資料がぼちぼちながら見つかってきました。そのような中で8月31日に「御真影」焼却というのが起きたというのがわかってくるわけです。そういうことでこの3ヵ月有半を調べていくと、8月31日「御真影」を焼いた、その日付けで当時の宮古支庁、平良町役場も支庁も米軍の爆撃で丸焼けになっているわけですから、今のカママ嶺公園の近く、向こうは県の農業試験場のあったところで、そこに宮古支庁は移っていたようです。宮古支庁は同じ8月31日付で戦後最初の人事異動を実施しています。各学校の教員組織を整備して、戦後の学校教育を再開させる段取りを始めているわけです。国からは完全に行政を切り離され、沖縄県は崩壊してしまった。そういう中にあっても宮古の行政の、いわば頂点にあるのは県の宮古支庁であったわけです。町村役場もそれ相応に機能しています。

その後、9月に入ると二度にわたる校長会が開かれて、9月15日に各学校の戦後の教育が再開してきます。むろん準備のできていない学校は遅れたところもあるかと思いますが、一応9月15日に一斉ということになっています。さらに10月25日から11月30日までは、軍の払い下げ、宮古には当時軍用トラックとか軍用の車はありましたけれども、民間には車というのはありませんでした。沖縄製糖にトラックが2台あるといわれる程度のものですね、それから開業医のお医者さんのところに3台か4台乗用車がありました。これも大方は軍に徴用されておりますので、実質的には民間には車はないという時代、そういうときに戦後、いわゆる旧軍が車の払い下げをしたわけです。トラックだとかいろんな車、それを活用するために、「自動車運転技術員養成講習会」を開いています。各学校からも男の先生2人ぐらいずつ招集されて、車の運転技術の習得をする。宮古支庁はそういう形で運送とか、あるいは人々の宮古中への一定の動きですね、それを保障するというか、そういう車の運転の講習会をやっています。

それから11月30日から12月2日にかけて、3日間ですが、「民主主義講習会」というものを開いているんですね。この対象が今でいえば自治会長であるとか、婦人会の役員、青年会の役員、町村の議会議員などを対象にして、どなたが講師になったかは、残念ながらそこまではわかりませんが、宮古支庁が中心になってこういうことをやっている。ですから行政の空白があったんじゃないんだということがある程度わかってきています。

そういう中で12月1日には、『みやこ新報』という、この「ミヤコ」はひらがなの「みやこ」です。現在の『宮古新報』とは違います。『みやこ新報』という新聞が創刊されます。城辺の新城松雄さんという方が中心になっていますが、実際の編集に携わったのは宮古の人ならよくおわかりのように、山内朝保と平良好児の2人です。このお2人が戦後の新聞界の復活について最も力を注いだ人々です。創刊号も「創刊宣誓」もありますけれども、時間がかかりますので省略いたします。いずれにしても12月8日の米軍政が始まる以前に行政は宮古支庁を頂点にして、一定の動きを始めていたということです。教育も再開され、言論機関も誕生していたのだということです。そういう中で米軍は12月5日に入ってきたようですが、7日に各界代表を集めて、これから米軍政が始まるのだということを通告しているんですね。それゆえ宮古は翌8日から米軍政が始まったと普通言われています。こういう認識の仕方は平良好児さんの「戦後新聞の周辺」という2年近く地元の新聞に連載した記録にあります。今日の黒柳さんの報告、ご講演の中にも頻繁に好児さんに触れたのが出ていたわけですが、多分その時期の宮古の戦後史の研究というのは平良好児さんが最初だろうと思います。『平良市史』の第2巻は「戦後編」ですが、その部分もほとんど平良好児さんの執筆です。そういうことで当時の状況が新聞等を通してわかってきています。それに個人の日記ですね、下地馨先生の日記だとか、そういうものであらかたわかってきました。

12月11日にも米軍政府は各界代表を呼んで、従来通り日本法に基づいて今後の一定の行政を進めるようにと言っています。それから町村、まだ平良市は誕生しておりませんが、当時は平良町です。5つの町村が宮古にあったわけですから、5つの町村の代表を招いて、従来から長として務めている町村長は引き続き継続するよう任命するわけです。ただし平良町の場合は石原雅太郎が、当時の町長です。彼は戦時

中にそれこそ1万人近い老幼婦女子を台湾や九州に疎開させた、軍命であったとはいえ、強制的に疎開させたのは自分の責任だ、何とかしてみんなが帰ってこられるようにしたいということで町長を辞任して台湾に渡ったわけです。それで平良町だけは町長不在です。そのため平良町に限っては助役を昇任させたんですね、町長に任命したわけです。それが12月11日です。そうすると宮古の当時の議員はじめ有識者といえますか、ほとんどは若者が中心のようですが、その人々が米軍に苦情を申し立てたわけです。米軍政府に、「助役は町長に適任ではない」と。そのようなことを言うものだから、「それじゃあだれか候補者を推薦しろ」と。結果的に3名の候補者が推薦されて、最終的に決まったのが当時の宮古中学の教員である与儀達敏先生で、町長に任命されています。

つまりここで言いたかったのは、まさに自治へのあゆみというのは戦後も早い時期から宮古は宮古なりに「自立」していかなければいけないんだという思いといえますか、そういうものが芽生えつつあったんだということです。実質的には沖縄県、あるいは宮古が今後どういう運命をたどるのか、その帰属さえもよくわからない。毎日毎日の米英軍の爆撃で宮古も焦土と化したわけですから、形あるものの大方を失って、茫然自失の状態であったと普通言っています。ですが茫然自失という割には何とも早い動きだなというふうに思います。米軍政の始まる前後にはそういう動きがあったということです。平良町長を米軍が任命したことに苦情を申し立てて入れかえさせるというようなことさえもやっていたということですね。

それから宮古民政府ができてから、これは戦後2年目の1947年3月に宮古民政府ができるわけですが、宮古支庁を、先ほど黒柳さんがお話しましたように、県はないのに何故宮古支庁かということで、宮古民政府というのに変わったという話でした。その宮古民政府は、先ほどの話にもありましたように、具志堅宗精知事は「楽土建設」ということを頻繁に口にしているんですね、「楽土建設」。ところが若者たちは、先ほど『みやこ新報』が終戦の年の12月1日に創刊したと言いましたけれども、翌46年の3月には平良好児さんが『文化創造』という雑誌を始めます。さらにその年の12月1日、つまり戦争の終わった翌年の12月1日に今度は『文芸旬刊』という裏表1枚きりですけども、そういう文芸紙も誕生してきます。そういうものを読んで、それらをよりどころにしたほとんど30歳前の若者、二十代から30歳

前後ですね。そういう人々は「文化立島」という言葉を使っているんですね。「文化立島」と頻繁に語られる中で、宮古民政府にもそういう若者が入っていますので、1947年11月には宮古民政府、今では宮古支庁なのでしょうけれども、まさに当時は政府です。そこが音頭をとって宮古文化連盟をつくります。同時に宮古文化史編纂委員会もスタートさせます。「新宮古建設の歌」も公募しています。さらにその年の12月には文化功労者の追悼会まで催しています。その年の夏に東京におられた伊波普猷が亡くなったわけです。多分それをきっかけにしたと思うのですが、もう20年近く前に亡くなっている宮古歴史の研究者である富盛寛卓とその教え子である慶世村恒任ですね。この3名の追悼会を催したのが戦後2年目の12月。そして翌48年、戦後3年目の2月1日には民政府立図書館を開館しています。今の県立図書館宮古分館の前身です。そのような形で、歴史や文化に対して当時の民政府は相当目を向けている。新しい宮古を建設していく上で先人の歴史に学ぼうという姿勢が濃厚に伝わってきます。

同じ年の、図書館をつくってわずか二月目ですけども、1948（昭和23）年の4月1日に教育基本法、先ほどの宮古民政府議会で「宮古教育基本法」、法律を制定して、「6・3・3制」をスタートさせた。小6・中3・高3の制度が宮古独自に新しい教育制度のもとにスタートしています。今、読み返してもすぐわかると思うのですが、「宮古教育基本法」は実はつい二、三年前になくなってしまった戦後「日本国憲法」に基づいて制定された「教育基本法」をそのまま引き写したような内容です。国民というんでしょうか、そういうものを人間とかですね、国家は削除し、国民全体は社会とか、そういうふうに修正した、言葉の置きかえだけでそのまま民政府議会に出し、それが米軍政府の認可を得て「宮古教育基本法」、「宮古学校教育法」として制定されています。黒柳さんの話にもありましたように、宮古支庁、宮古民政府、宮古群島政府という変遷過程で、当時の人たちが戦後宮古をどのようにつくっていくのか、何を手本にしていけるのか、何から学んで、何を目標にしていこうとしていたのが、この時期の様々な動きを通してわかるような気がします。先ほども言いました「文化連盟」設立以前に、『文化創造』や『文芸旬刊』を創刊した人々は、さらに宮古文芸協会というのをつくっています。そこで強調していたのは、「文化立島」のほかに「強力なるジャーナリズムの形成」という言葉も使っています。先

ほども言いましたように、当時の若い世代がまさに焦土の中からどういう宮古をつくろうとしていたのかがわかるような気がします。つまり宮古の「自立」を目指して、自分たちの宮古が、あるいは沖縄県が今後どうなっていくのか。米国の植民地になるのか、中国に帰属させられるのか、全然わからない。そういう中でなおかつ自分たちの運命は自分たちで切り開いていこうという動きをしていたということが言えそうです。

そこで最後の宮古群島政府が「宮古経済自立計画」をつくったという話が先ほどの黒柳さんの講演にもありました。わずか一月足らずでつくったようですので相当大変な内容だとは思いますが、それらを読んでいて思うのです。宮古は宮古なりに経済自立計画というものをつくり、「自立」を模索している姿がよく見えてくるわけです。宮古支庁の宮古郡会であるとか、あるいは宮古民政府の民政府議会というのは先ほど来、報告されていますように、いわゆる諮問機関なんですね、米軍任命の支庁長や知事の諮問機関。ところが群島政府の場合は知事も議会議員も公選でした、直接選挙で選ばれたわけです。その上に新しい奄美から八重山までの、いわば中央政府をつくるという動きは、本来ならば先ほどの報告にもありましたように、アメリカの連邦制度にのっとった、群島政府は群島政府として機能させながら、その上に4つの群島政府の上に中央政府がある。当然のことながらその中央政府の行政主席や議会構成は公選でなければいけなかったはずですが、ところが実質的にはそうでない結果が起きる。議会は立法院議会ということで一応公選になりましたけれども、行政主席は米軍が任命するという、そういう結果になってしまったわけで、結果として、中央集権制という形で、公選の群島政府は解消するという。公選された長はいないという極めて変則的な姿です。

宮古も八重山も戦後翌年から行政の一元化を求めて、1946年の6月には沖縄民政府から調査団が来るほどに盛んに要請していたわけです。行政、いわゆる宮古・八重山は沖縄本島と1つの行政下に置くようにという、そういう要求をし続けていたのだけれども、「琉球政府」ができる52年4月1日の段階で1つになったということは一応希望どおりです。しかし実質的には自治権が大きく阻害されるような結果になった。それゆえに50年代、60年代を通じて沖縄県全体として行政主席の公選要求というのがわき起こった。60年代に入りますと、沖縄県祖国復帰協議会がつくられ

て、「復帰協」は単に祖国復帰を目指すのみならず、その間においていかに自治権を拡大していくかという、行政主席の公選を認めろという、そういう要求の一環としてさらに「B52撤去」だとか、あるいは原子力潜水艦の「寄港」阻止、ベトナム戦争反対だとか、いろいろな政治的課題が復帰運動の一環として結びつけられて、68年12月1日に行政主席の公選は実現したわけです。ですからそういう「自立」への動きという背景の中では、宮古の場合は極めて顕著だったと思います。

それではなぜ公選の群島政府はなくなってしまったのか。もともと行政を一元化した政府をつくれという要求はしていたけれども、それがまさか自治権を阻害されるようなものになるとは予想していなかったんですね、一元化を求めた人たちの間でも。結果的に、皆さんもよく御存知だと思うのですが、1950年11月でしょうか、当時アメリカのダレス國務長官が「対日講和7原則」というのを発表しました。対日講和条約はこういう形でつくりますよと、それに対して実に奄美から八重山に至るまで、それこそ全琉球のこののでしょうか、全県的のこののでしょうか、講和会議に向けて沖縄を日本に復帰させよという運動が展開されるわけです。ですから宮古群島政府も、奄美も、八重山の群島政府も日本復帰を全会一致で決議します。沖縄群島議会は必ずしも全会一致ではなかったようですが、奄美と宮古と八重山は全会一致で日本復帰を決議しているんですね。それとは別に民間でも日本復帰期成会というものがつくられて、署名運動が展開されています。奄美では断食闘争まで起きているわけですが、宮古でもわずか5日間で88%、二十歳以上の男女が署名したそうですけれども、5日間で88%の署名が集まったと言われています。

このように公選された群島政府が事実上、米軍政に反するような動きをするとは多分米軍は考えていなかったと思うのです。いろいろな面で琉球は日本とは違うのだということをしきりに当時の米軍は言っていました。このために沖縄という言葉は極力避けたようです。沖縄県などというのは極力避けて、琉球政府だとか、あるいは琉球住民、琉球大学、琉球銀行、琉球石油、琉球海運、琉球開発公社だとか、すべてに「琉球」という言葉を当然視するような動きがありました。極めて意図的・政策的なものだというふうにみなされているわけですが、そういう中でまさか日本復帰運動が群島政府を先頭にして起きるなどとは思ってもいなかったというふうに理解しております。思いがけないところへ展開したがゆえに結果として中央政府を

つくるのは必然とはいえ、その頂点の行政主席は任命にしたのだと、それゆえに十数年、二十年近い行政主席を公選にしろという要求がいつも、立法院議会は第1回から定例会ごとに決議していたのでしょう。にもかかわらず公選は長い間認められなかった。しかし最終的には1968年11月実現させたということを考えたときに、戦後間もないころの自治を求める県民の動きといいますか、宮古郡民の動きというのは、今改めて振り返って十分考えてみる必要があるのじゃないかと思っています。最近の私どもの足元の行政を考えたときに、なおさらそのことを痛感します。少し長くなりましたが、一応以上で終わることにします。

質疑応答

○司会

最初の黒柳さんの講演と今の仲宗根先生のコメントも含めまして、ご質問、ご意見、あるいはこういった事実があったけれども、この事実とは違うじゃないかといった点がございましたら、挙手をして発言していただかせませんか。

○質問者 A

たいへん貴重なご講演を有難うございました。琉球政府ができるまでの時期は、非常に多くの方が関心を持っています。今、仲宗根さんのお話もありましたけれども、人々がうごめく時期というのでしょうか、そういうところがありました。そのなかで宮古支庁、あるいは宮古民政府、宮古群島政府と駆け上っていくこのわずかな時間において、宮古の人々の側面から見たなかにも若干答えらしいものもありましたが、米軍政としては宮古民政府に干渉をし、そして公選の群島知事をつくり、群島政府をつくって行きます。それからわずか1年5ヵ月か6ヵ月ぐらいで琉球政府ができますね。その間のアメリカとしてはどういう意図があってこのような群島政府法をつくって、公選をさせていったのかということ。仲宗根さんのお話でも答えておりますが、どうして琉球政府ができると群島政府をつぶしたのか。アメリカ側から見てどのような意図があったのだろうかということがわかりましたら教えてください。

○黒柳

ご質問を有難うございました。今回の講演は、主として宮古側からの視点によっており、米軍政府側からの視点を十分に反映させることができませんでした。群島組織法による群島政府の設立に際して、米軍政府側が、新しい民主主義を打ち立てるという意気に燃えていた、というのは先ほど指摘した通りです。

仲宗根先生からもお話がありましたが、宮古における自立の模索、自立の要求というのは「分離期」を通して存在しました。それに何らかの対応をしなければならぬ場合に、米軍政府側には、民主主義を標榜する国としては、もうこれまでのよ

うなあり方は取れない。支庁や民政府のようなあり方では、もたないという認識があったのです。

また、群島政府の設立については、米軍の南朝鮮占領との関係もあったことを指摘せねばなりません。南朝鮮においても、群島政府に相当する自治制度の整備があって、それと軌を同じくして奄美・沖縄・宮古・八重山4群島においても自治制度の整備をしようという動きがあったことも分かっています。この地域の政治行政について考察する場合には、同じく米軍政下に置かれた南朝鮮や小笠原といった地域も視野に入れて考えなければならないのです。

琉球政府の成立に伴って群島政府を廃止したのは、琉球政府が中央集権制を採用したために、堂々たる規模の、言い換えれば分権制に適合する規模の群島政府は必要になったということだと思います。

○質問者 B

先程は、たいへん貴重なお話を有難うございました。宮古支庁・宮古民政府・宮古群島政府という民側の統治と、それからいわゆる米軍政側との、人的な面をはじめとする権力関係について、お分かりになりましたら教えて戴きたいと思います。

USCARの宮古に置かれた出先機関についてお話しすると、私たちは「エムキャット」と呼んでいましたが、多分、“Miyako Civil Administration Team”を略していたと思います。これは“Government”でなくして、“Team”と呼んでいました。

○黒柳

ご質問を有難うございます。組織的に申しますと、南部琉球軍政府は、1950年5月から6月にかけて、2つに分かれます。5月には八重山軍政官府が、6月には宮古軍政官府が、それぞれ設置されたのです。半年後の1950年12月に、琉球列島米国民政府、いわゆるUSCARが発足すると、宮古軍政官府は、宮古民政官府となりました。これが、先ほど仰られた「エムキャット」、すなわち“Miyako Civil Administration Team”です。

権力関係としましては、先ほどもあまりまとまらない形で少しばかりお話をさせ

て戴きました。一般的には米軍政府側の方が絶対的な支配者であって、住民側の方が被支配者であると捉えられますが、実際はそれにとどまらないような複雑な経過を辿っています。一方的な支配・被支配ではない、相互のやりとりの中で統治が行われたと、私は理解しているのです。

関連してつけ加えておきますと、全琉中央政府は、当初は連邦制で、言い換えれば群島政府を生かす形で分権的に作られようとしていました。それが、なぜ中央集権制というか、戦前の沖縄県の復活のような形になったかということについては、米軍政府と住民との関係もさることながら、米軍政府内の上部と出先との関係が大きな要因であったことを指摘できます。

1949年11月のことです。奄美・宮古・八重山の3群島には、北部南西諸島軍政府と南部琉球軍政府という米軍政府の出先機関が置かれていました。それらが「独立した王国」にもなぞらえられるまでに独自性を強めていたのです。これでは、統一的な復興政策の策定や限りある資源の効率的な分配はできません。農業政策に関する米側の調査団から、そういう報告書が出されています。

分権的な連邦制で全琉中央政府を作れば、これまでの在り方を変えること、すなわち米軍政府の出先機関の独自性を弱めることは難しいでしょう。結局のところ、中央集権制で全琉中央政府を作ることになった大きな要因として、このような米軍政府の上部と出先の関係もあったのです。

○質問者 C

黒柳さんは、なぜ宮古のこと研究しているのですか。

○黒柳

研究者は研究によって自らを語るべきであって、あまり身の上話をするべきではないと思うのですが、本日は他でもない宮古の方々の前ということもあって少しお話しましょう。

従来の戦後沖縄政治行政史研究は、沖縄のみを対象にしていたと言っても過言ではありません。今回お話した「分離期」を取り上げた場合であっても同様です。この時期は、奄美・沖縄・宮古・八重山の4群島が、群島ごとに統治されていて、そ

れぞれ独自の政治行政空間を形成していました。それにもかかわらず、奄美・宮古・八重山の3群島は、等閑に付されていたのです。

そもそも、奄美・沖縄・宮古・八重山の4群島は、島しょ社会であって、島々が豊かな個性を持っています。沖縄は、中心といえば中心かもしれませんが、全てではありません。この時期の政治行政については、せめて奄美・沖縄・宮古・八重山という群島単位の括りでそれぞれ考察したい。沖縄に焦点が当たり過ぎるというのは、バランスを欠いているのではないかと思ったのです。

よく、日本対沖縄という形で関係性が問われます。しかし、沖縄対宮古、沖縄対八重山、宮古対八重山、奄美対沖縄といった地域内の関係性は、あまり問われません。これでは、とりわけ「分離期」の奄美・沖縄・宮古・八重山4群島における政治行政を考えるうえで不十分ではないかと考えました。この地域における政治行政のダイナミズムや全体像が捉えられないのです。

「分離期」、言い換えれば米軍政下に置かれた前後から琉球政府の発足に至る「自治」制度の成立過程における奄美・沖縄・宮古・八重山各群島の政治行政を深く掘り下げるとともに、群島間の政治行政上の関係性を検討し、いずれ世に問いたいというのが、私の研究のきっかけというか、原初的な問題意識と言えます。

宮古については、「分離期」の史料が少ないと言われていました。私が研究を始めた当初、諸先生・諸先輩方から、宮古の史料は少ないよ、宮古よりも八重山の方があるよ、と言われたものです。しかし、そうではありませんでした。『平良市史』をご覧になったことがあると思うのですが、仲宗根先生を始めとする地元の研究者のご努力によって、通史としても、史料集としてもたいへん充実したものとなっています。私も10年以上、聞き取り調査をしたり米軍側の史料を発掘したりしていますが、『平良市史』は導きの糸でした。『宮古島市史』が動き出しているようで、今後とも地元の研究者のたゆまざるご努力によって、さらに蓄積されていくものと思います。

○質問者 D

今日はどうも有難うございました。先生のお話は、子供のころ、小学生から中学生に至る時期のことでした。具志堅知事も隣でしたし、お嬢さんもうちの学校の1

期生だったと思いますが、よく存じております。その頃、少し視点が変わりますが、自由に沖縄本島に行けない時でしたね。それで宮古の若い有能な、元気な方々は木造のぼんぼん船で密航して、夜中上陸して、その際に捕まった人も沢山います。うちの兄などは予定どおり、その船に乗って帰ってきたばかりに海の藻屑と消えましたが、そういう人は宮古にざらにいますね。

話かわって宗教の話になりますが、かつて調べてみたことがあります。昭和11年ごろだったと思うのですが、久米にあったカトリック教会の神父さんたちは、アメリカ本国にみんな帰るのですよ。いわゆる戦争の雰囲気がある時期でしたから、恐らく日本におれないと思って帰ったのだろうと思います。しかし、戦後2年目には、ニューヨークの神父さんたちがグアム経由で沖縄に入ってきているのですね。沖縄で布教を始めているのですよ。沖縄だけならいいのですが、そのころもう八重山には司祭を派遣して布教を開始しているのですよ。宮古は八重山の布教区分所、八重山の教会の管轄に入っていたと書いてありました。

実は去る3日、宮古にカトリック教会ができて50周年祝いをやったばかりで、9月13日が宮古にカトリック教会ができて50周年でした。もう既に戦後4、5年ぐらいいからはもう北部から宮古、八重山まで宣教師たちが入ってきて、自由に行ったり来たりしているのですね。宮古には八重山の神父様が那覇に行った帰りに立ち寄って、民政キャンプや野原にあった米軍基地に出入りして、いろいろと援助も受けてやっていたという事実があるわけです。我々一般人民は思うように渡航できない時期にですね、どうして宗教団体だけはできたのでしょうか。アメリカの神父さんたちだったからできたのかどうか、この辺がよくわからないのですが。

○黒柳

貴重なお話をどうも有難うございました。宗教的な側面は、私もたいへん関心があります。やはり、交通弱者だったのは奄美・沖縄・宮古・八重山の方々ということで、外国の方は軍人ではなくても自由があったようです。東京の連合国軍最高司令官のマッカーサー元帥は、かなりキリスト教の布教に熱心で、日本「本土」において便宜を与えたと言われています。奄美・沖縄・宮古・八重山における状況を、いずれ詳しく調べてみたいです。

○質問者 E

どうも有難うございました。今日の話は1952年までのことになっていますけれども、昭和22年、23年という時期が群島ごとの政府の時代だったとして、布令は沖縄と宮古とは別々にきていたのでしょうか。それとも同時に送られていたのでしょうか。

○黒柳

ご質問を有難うございます。布令や布告といった米軍政下における法規についての問題ですね。米軍による統治の下に置かれた時代、要するに1945年から1972年までですが、米軍の発出する法規は、上位のものから順番に、布告・布令・指令・命令となっております。

このうち、いわゆる布告・布令については、沖縄にある米軍政府の上部機関が発出しています。全琉共通、すなわち沖縄のみならず奄美・宮古・八重山にも適用されるのです。ただし、その適用については、文言を変えるなど現地に適合するように改める場合もありました。指令・命令になりますと、出先機関でも発出できます。例えば、今回も取り上げた「分離期」であれば、南部琉球軍政府や、奄美に置かれた北部南西諸島軍政府でも可能です。

関連してお話しすれば、こうした法規は、LSTといった米軍の船舶で原文を運んできて、それが現地に到着すると適用されることになっていたようです。この時期の宮古や八重山の新聞を見ますと、いわゆる無電で法規の発出については伝わるのですが、実際の適用といいますか、手交はLSTが着いてから、本文を見てからと書いてあります。

○質問者 F

戦後の混乱期の中でこの宮古支庁・宮古民政府・宮古群島政府という、戦後まもなくのことですけれども、1952年の琉球政府が創立するまでの政治行政について本当にお話し頂きまして有難うございました。良くわかりました。その中で、やはりこの7年間の中に教育と文化がどうであったかと、占領国が沖縄に入ってきて、教育と文化をどう考えたかということに少し関心が持たれます。私も琉米文化会館と

いうところに務めていましたので、この7年の間に琉米文化会館というのが那覇・石川・名護・宮古・八重山にできてですね、やっぱり社会教育として活動が展開されていくのですね。復帰と同時に琉米文化会館というのは廃止、廃館になっていくわけですけども、やはり占領国は占領国として沖縄の教育と文化をどう考えたか。その辺もですね、また政治、行政とはまた別にして、触れてみていただければと思います。

○司会

今のお話ご質問というよりは、今後の課題とさせていただきます。大体3時間を目安に考えていたのですけれども、皆様のおかげで濃厚な3時間となりました。これを持ちまして沖縄国際大学沖縄法政研究所の第19回講演会を終了させて戴きます。ありがとうございました。